

令和6年度

# 税務概要

東根市総務部税務課



# 目次

<b>I 市の概要</b>	
1 位置・地勢	1
2 人口・世帯数	3
3 一般会計当初予算（令和6年度）	4
4 一般会計決算額の推移	6
5 税務課分掌事務	8
6 税務課職員の配置	8
<b>II 市税のしくみ</b>	
1 租税体系	9
2 市税のあらまし	
(1) 個人市民税	10
(2) 法人市民税	10
(3) 固定資産税	11
(4) 国民健康保険税	12
(5) その他の市税	14
(6) 介護保険料	15
(7) 後期高齢者医療保険料	15
3 市税の納期と取扱金融機関	
(1) 市税の納期（令和6年度）	16
(2) 市税の納付場所	16
<b>III 市税の総括</b>	
1 税目別賦課徴収状況（令和5年度）	17
2 税目別歳入比率（令和5年度 現年度分）	18
3 一般会計に対する市税割合の推移	18
<b>IV 市民税</b>	
1 個人市民税	
(1) 納税義務者数（令和6年度）	19
(2) 市民税の税率（令和6年度）	19
(3) 年度別納税義務者数	20
(4) 調定額	20
(5) 課税標準額段階別 課税標準額等の業種別内訳（令和6年度）	22
(6) 課税標準額段階別 所得割額等の業種別内訳（令和6年度）	24
(7) 所得割額の業種別課税状況推移	26
2 法人市民税	
(1) 税率と法人数	28
(2) 月別調定額の推移	29
(3) 法人市民税業種別の税割額	29
(4) 法人市民税の年度別調定額の推移	30

## V 固定資産税・都市計画税

### 1 固定資産税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
(2) 土地概況の推移	32
(3) 家屋概況の推移	33
(4) 償却資産概況の推移	33
(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
(6) 新・増築家屋概況の推移	34
(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
(8) 土地に関する概要調書	36
(9) 家屋に関する概要調書	39

### 2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
(2) 地積及び床面積等の推移	42
(3) 決定価格の推移	42

## VI 諸 税

### 1 国民健康保険税

(1) 年度別課税の推移	43
(2) 加入状況	44
(3) 収納状況	44

### 2 軽自動車税の推移

### 3 入湯税の推移

### 4 たばこ税の推移

### 5 介護保険料の推移

### 6 後期高齢者医療保険料の推移

### 7 税証明等取扱状況の推移

## VII 納 税

### 1 市税の税目別決算額の推移

### 2 令和6年度への滞納繰越額内訳

### 3 督促状発付状況推移

### 4 財産差押状況

### 5 執行停止状況（令和5年度）

### 6 執行停止状況の推移

### 7 不納欠損状況（令和5年度）

### 8 不納欠損状況の推移

### 9 口座振替税目別加入状況の推移

### 10 収納方法別収納実績の推移

### 11 県民税徴収委託金の推移

# I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（令和6年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置



# 1 位置・地勢

## (1) 概要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、比較的穏やかな自然条件に恵まれていますが、平成23年に発生した東日本大震災や、令和2年7月の豪雨に伴う被害など、近年大規模な自然災害が頻発しています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、東北中央自動車道東根北インターチェンジが平成31年3月に開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

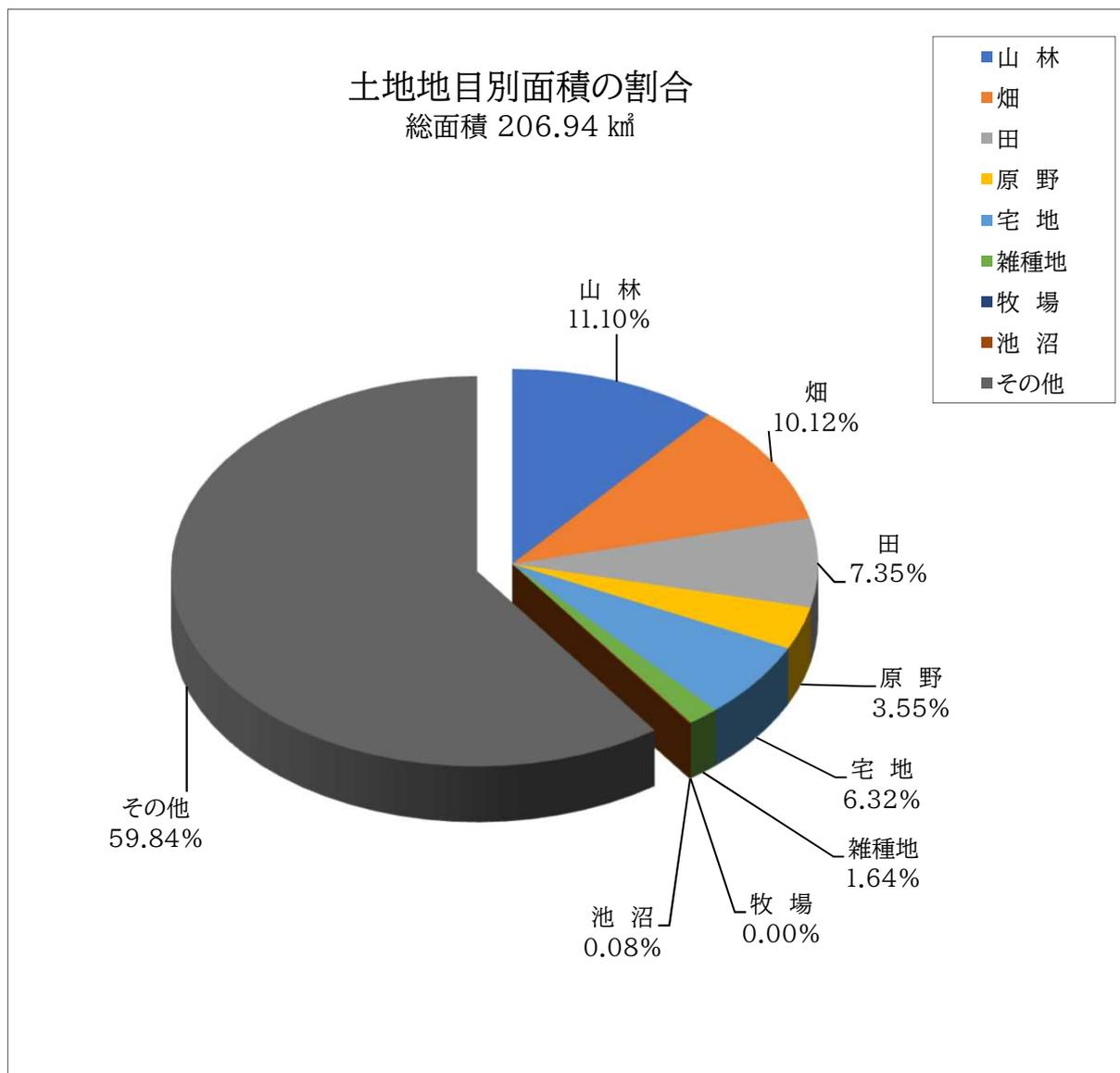
鉄道は、JR奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ広域交通の拠点となっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「豊かな環境 みんなが選ぶ住みよいまち」とした「第5次東根市総合計画」に基づき、総合的かつ計画的な施策の推進によるまちづくりに取り組んでいます。

## (2) 土地地目別面積（令和6年1月1日現在）

(単位：km<sup>2</sup>・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	20.94	15.22	7.34	13.08	3.40	0.00	0.16	123.83	206.94
割合	11.10	10.12	7.35	3.55	6.32	1.64	0.00	0.08	59.84	100.00



## 2 人口・世帯数

### (1) 現況

区 分	住民基本台帳（令和6年4月1日現在）		
人 口	47,503人	男	女
		23,400人	24,103人
世 帯 数	18,633世帯		
人 口 密 度	229.5人/km <sup>2</sup>		
一世帯当り人口	2.55人		

### (2) 推移

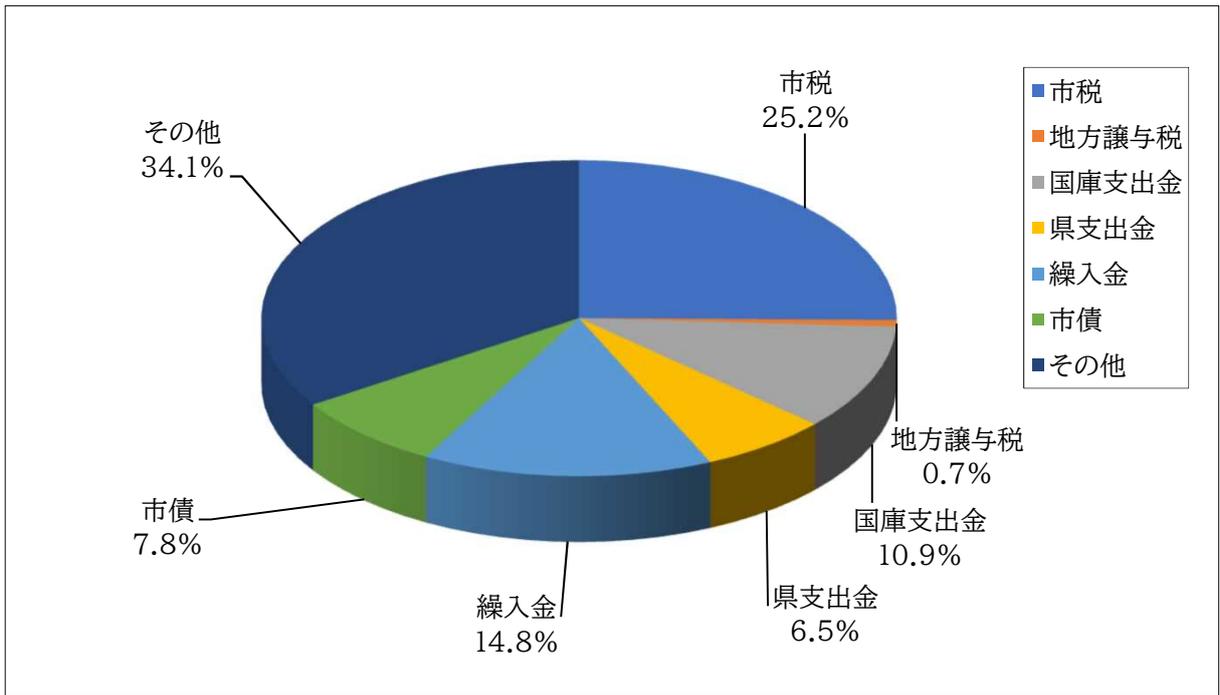
年 次	世帯数	人 口			人口密度 (1km <sup>2</sup> あたり)	一 世 帯 あ た り の 人 口	備 考
		総 数	男	女			
昭和30	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	国勢調査
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	国勢調査
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	国勢調査
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	国勢調査
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	国勢調査
平成2	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	国勢調査
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	国勢調査
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	国勢調査
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	国勢調査
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	国勢調査
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
令和2	16,573	47,682	23,525	24,157	230.4	2.9	国勢調査

### 3 一般会計当初予算（令和6年度）

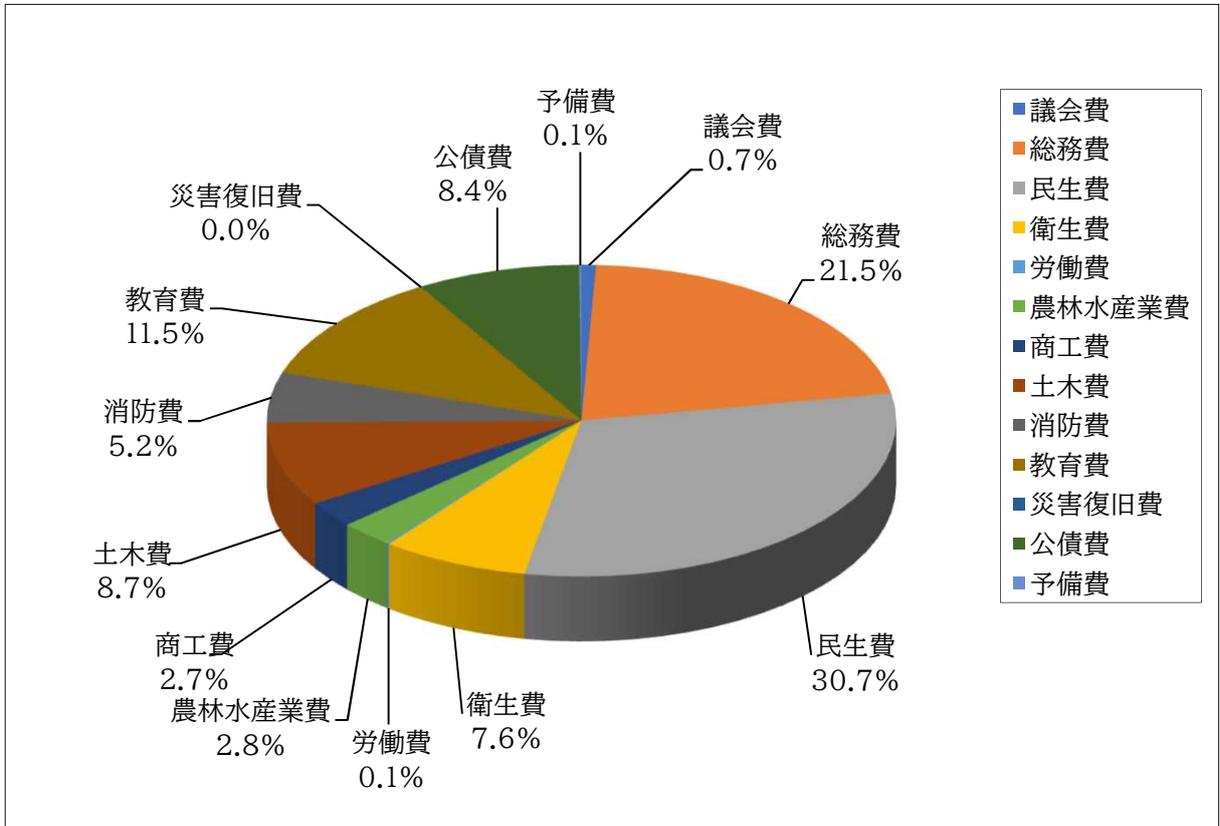
（単位：千円）

歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,577,904	25.2%	1 議会費	194,265	0.7%
1 市民税	2,524,531	9.7%	2 総務費	5,604,402	21.5%
2 固定資産税	3,149,792	12.1%	1 総務管理費	5,098,890	19.5%
3 軽自動車税	179,225	0.7%	2 徴税費	281,279	1.1%
4 たばこ税	304,098	1.2%	3 戸籍住民基本台帳費	136,361	0.5%
5 入湯税	5,430	0.0%	4 選挙費	44,831	0.2%
6 都市計画税	414,818	1.6%	5 統計調査費	23,728	0.1%
7 旧法による税	10	0.0%	6 監査委員費	19,313	0.1%
2 地方譲与税	170,300	0.7%	3 民生費	8,008,950	30.7%
3 利子割交付金	5,000	0.0%	4 衛生費	1,975,075	7.6%
4 配当割交付金	10,000	0.0%	5 労働費	35,243	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0%	6 農林水産業費	718,922	2.8%
6 法人事業税交付金	87,000	0.3%	7 商工費	704,685	2.7%
7 地方消費税交付金	1,228,000	4.7%	8 土木費	2,276,708	8.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	9 消防費	1,360,536	5.2%
9 環境性能割交付金	10,000	0.0%	10 教育費	2,989,440	11.5%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.1%	11 災害復旧費	2,600	0.0%
11 地方特例交付金	273,260	1.0%	12 公債費	2,201,174	8.4%
12 地方交付税	4,287,000	16.4%	13 予備費	30,000	0.1%
13 交通安全対策特別交付金	7,500	0.0%			
14 分担金及び負担金	402,687	1.5%			
15 使用料及び手数料	93,545	0.4%			
16 国庫支出金	2,833,393	10.9%			
17 県支出金	1,701,602	6.5%			
18 財産収入	4,171	0.0%			
19 寄附金	1,800,007	6.9%			
20 繰入金	3,850,600	14.8%			
21 繰越金	300,000	1.1%			
22 諸収入	393,031	1.5%			
23 市債	2,034,300	7.8%			
計	26,102,000	100.0%	計	26,102,000	100.0%

## 歳入



## 歳出



#### 4 一般会計決算額の推移

歳入							
科 目	年 度	令和元年度			令和2年度		
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
市 税		6,991,337	95.1%	31.0%	6,819,785	97.5%	22.6%
地 方 譲 与 税		168,224	102.2%	0.7%	159,670	94.9%	0.5%
利 子 割 交 付 金		5,068	51.8%	0.0%	5,175	102.1%	0.0%
配 当 割 交 付 金		14,308	121.2%	0.1%	12,043	84.2%	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,975	75.4%	0.0%	17,895	224.4%	0.1%
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	129,191	-	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金		881,867	93.9%	3.9%	1,071,406	121.5%	3.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		726	97.4%	0.0%	583	80.3%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		21,226	50.6%	0.1%	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金		5,337	-	-	10,979	205.7%	0.0%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		20,354	100.0%	0.1%	20,354	100.0%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金		156,768	309.4%	0.7%	68,457	43.7%	0.2%
地 方 交 付 税		3,224,242	97.3%	14.3%	3,766,809	116.8%	12.5%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,429	93.8%	0.0%	7,695	103.6%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金		145,949	73.3%	0.6%	97,221	66.6%	0.3%
使 用 料 及 び 手 数 料		107,256	87.1%	0.5%	82,138	76.6%	0.3%
国 庫 支 出 金		2,516,434	125.3%	11.1%	8,417,282	334.5%	27.9%
県 支 出 金		1,303,700	96.7%	5.8%	1,546,315	118.6%	5.1%
財 産 収 入		34,978	44.2%	0.2%	8,253	23.6%	0.0%
寄 附 金		1,534,578	113.1%	6.8%	1,883,985	122.8%	6.2%
繰 入 金		1,539,357	65.1%	6.8%	2,100,169	136.4%	7.0%
繰 越 金		1,003,429	179.1%	4.4%	595,072	59.3%	2.0%
諸 収 入		538,301	96.3%	2.4%	531,385	98.7%	1.8%
市 債		2,356,103	191.4%	10.4%	2,824,075	119.9%	9.4%
歳 入 合 計		22,584,946	103.8%	100.0%	30,175,937	133.6%	100.0%

歳出							
科 目	年 度	令和元年度			令和2年度		
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
議 会 費		185,600	97.1%	0.8%	183,093	98.6%	0.6%
総 務 費		4,199,412	104.7%	19.1%	9,491,422	226.0%	32.2%
民 生 費		6,736,226	106.9%	30.6%	7,049,768	104.7%	23.9%
衛 生 費		1,472,495	101.6%	6.7%	1,565,376	106.3%	5.3%
労 働 費		26,301	86.0%	0.1%	37,044	140.8%	0.1%
農 林 水 産 業 費		551,396	83.5%	2.5%	645,442	117.1%	2.2%
商 工 費		759,904	103.4%	3.5%	1,220,069	160.6%	4.1%
土 木 費		1,941,182	97.7%	8.8%	2,513,375	129.5%	8.5%
消 防 費		670,162	105.1%	3.0%	660,836	98.6%	2.2%
教 育 費		3,523,654	125.4%	16.0%	4,094,410	116.2%	13.9%
災 害 復 旧 費		-	-	-	52,578	-	0.2%
公 債 費		1,923,543	99.3%	8.7%	1,974,159	102.6%	6.7%
予 備 費		-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		21,989,875	106.0%	100.0%	29,487,572	134.1%	100.0%

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
6,859,346	100.6%	25.7%	7,073,884	103.1%	27.3%	7,228,268	102.2%	28.2%
196,961	123.4%	0.7%	182,229	92.5%	0.7%	183,085	100.5%	0.7%
3,863	74.6%	0.0%	1,971	51.0%	0.0%	1,587	80.5%	0.0%
18,867	156.7%	0.1%	17,161	91.0%	0.1%	19,215	112.0%	0.1%
24,603	137.5%	0.1%	12,066	49.0%	0.0%	23,137	191.8%	0.1%
170,383	131.9%	0.6%	123,842	72.7%	0.5%	96,081	77.6%	0.4%
1,171,221	109.3%	4.4%	1,237,051	105.6%	4.8%	1,241,264	100.3%	4.8%
631	108.2%	0.0%	472	74.8%	0.0%	380	80.5%	0.0%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,245	102.4%	0.0%	13,893	123.5%	0.1%	18,620	134.0%	0.1%
20,047	98.5%	0.1%	20,130	100.4%	0.1%	19,971	99.2%	0.1%
164,878	240.8%	0.6%	78,086	47.4%	0.3%	75,929	97.2%	0.3%
4,505,212	119.6%	16.9%	4,470,383	99.2%	17.3%	4,660,117	104.2%	18.2%
7,258	94.3%	0.0%	6,655	91.7%	0.0%	5,984	89.9%	0.0%
96,392	99.1%	0.4%	83,422	86.5%	0.3%	99,100	118.8%	0.4%
81,647	99.4%	0.3%	89,970	110.2%	0.3%	99,180	110.2%	0.4%
4,416,320	52.5%	16.6%	3,781,231	85.6%	14.6%	3,242,844	85.8%	12.7%
1,502,024	97.1%	5.6%	1,601,130	106.6%	6.2%	1,680,431	105.0%	6.6%
5,750	69.7%	0.0%	23,372	406.5%	0.1%	3,530	15.1%	0.0%
1,948,421	103.4%	7.3%	2,138,428	109.8%	8.3%	2,303,885	107.7%	9.0%
1,755,419	83.6%	6.6%	1,825,602	104.0%	7.1%	2,084,089	114.2%	8.1%
688,366	115.7%	2.6%	1,197,580	174.0%	4.6%	963,180	80.4%	3.8%
537,811	101.2%	2.0%	561,059	104.3%	2.2%	494,362	88.1%	1.9%
2,489,909	88.2%	9.3%	1,331,877	53.5%	5.1%	1,086,219	81.6%	4.2%
26,676,574	88.4%	100.0%	25,871,494	97.0%	100.0%	25,630,458	99.1%	100.0%

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
182,201	99.5%	0.7%	179,580	98.6%	0.7%	177,122	98.6%	0.7%
5,503,430	58.0%	21.6%	5,744,666	104.4%	23.1%	5,497,037	95.7%	22.2%
8,724,504	123.8%	34.2%	7,725,248	88.5%	31.0%	7,982,005	103.3%	32.2%
1,998,149	127.6%	7.8%	1,915,776	95.9%	7.7%	1,829,026	95.5%	7.4%
31,161	84.1%	0.1%	26,310	84.4%	0.1%	28,971	110.1%	0.1%
627,646	97.2%	2.5%	702,826	112.0%	2.8%	593,112	84.4%	2.4%
941,422	77.2%	3.7%	1,071,268	113.8%	4.3%	1,112,955	103.9%	4.5%
2,159,759	85.9%	8.5%	1,971,204	91.3%	7.9%	1,933,671	98.1%	7.8%
688,085	104.1%	2.7%	758,464	110.2%	3.0%	664,192	87.6%	2.7%
2,681,448	65.5%	10.5%	2,804,548	104.6%	11.3%	2,751,128	98.1%	11.1%
2,010	3.8%	0.0%	1,698	84.5%	0.0%	13,428	790.8%	0.1%
1,939,179	98.2%	7.6%	2,006,726	103.5%	8.1%	2,200,770	109.7%	8.9%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
25,478,994	86.4%	100.0%	24,908,314	97.8%	100.0%	24,783,417	99.5%	100.0%

## 5 税務課分掌事務

### 【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関すること。
- (2) 軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関すること。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関すること。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関すること。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関すること。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関すること。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関すること。

### 【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関すること。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関すること。
- (7) 納税管理人に関すること。

### 【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関すること。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関すること。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関すること。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関すること。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関すること。
- (6) 県民税の払込みに関すること。

## 6 税務課職員の配置

令和6年4月1日現在

職名 係名	課長	課長 補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	計
	1	1						2
市民税係			1	1	2	1	5	10
固定資産税係			2	(1)	1	0	4	7(1)
納税係				1	1	2	4	8
計	1	1	3	2(1)	4	3	13	27(1)

( ) は兼務職

# Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
  - (1) 個人市民税
  - (2) 法人市民税
  - (3) 固定資産税
  - (4) 国民健康保険税
  - (5) その他の市税
  - (6) 介護保険料
  - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関
  - (1) 市税の納期（令和5年度）
  - (2) 市税の納付場所



# 1 租税体系

租 税	地方税	道府県税	普通税	道府県民税	
				事業税	
				地方消費税	
				不動産取得税	
				道府県たばこ税	
				ゴルフ場利用税	
				軽油引取税	
				自動車税環境性能割	
				自動車税種別割	
				鉱区税	
				道府県法定外普通税	
				固定資産税（特例分）	
			目的税	狩猟税	水利地益税
		道府県法定外目的税			
		市町村税	普通税	市町村民税	
				固定資産税（国有資産等所在市町村交付金含む）	
				軽自動車税環境性能割（注1）	
				軽自動車税種別割	
				市町村たばこ税	
				鉱産税	
				特別土地保有税	
				市町村法定外普通税	
				目的税	入湯税
	事業所税				
	都市計画税				
	水利地益税				
	共同施設税				
	宅地開発税				
	国民健康保険税				
	市町村法定外目的税				
	国 税	普通税	所得税	石油石炭税	
			法人税	自動車重量税	
			相続税	国際観光旅客税	
			贈与税	関税	
			地価税	とん税	
			消費税	印紙税	
			酒税	登録免許税	
			たばこ税	地方揮発油税	
			たばこ特別税	地方法人特別税	
			揮発油税	地方法人税	
			石油ガス税	特別とん税	
			航空機燃料税		
	目的税	電源開発促進税	復興特別所得税		
		森林環境税（注2）			

普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税です。  
 普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外普通税といいます。

目的税：特定の費用に充てるために課される税です。  
 目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外目的税といいます。

市町村税のうち   の部分が、東根市で課税している税です。  
 (注1) 軽自動車税環境性能割については、当分の間、山形県が賦課徴収を行います。  
 (注2) 森林環境税は、市町村民税と合わせて、国に代わって市町村が賦課徴収を行います。

## 2 市税のあらまし

### (1) 個人市民税

#### ① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

#### ② 均等割の税率

**市民税 3,000円 県民税 2,000円**（※県民税の内、やまがた緑環境税 1,000円）

※平成26年度から10年間、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されていましたが、令和5年度で終了しました。

※令和6年度からは新たに国税の森林環境税（年額1,000円）が課税されています。

ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{\text{同一年計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{10} \times 28\text{万円} + 10\text{万円}$ （同一年計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に17万円を加えた金額）以下の方には課されません。

#### ③ 所得割の税率

**市民税 一律 6% 県民税 一律 4%**

ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{\text{同一年計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{10} \times 35\text{万円} + 10\text{万円}$ （同一年計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に32万円を加えた金額）以下の方には課されません。

### (2) 法人市民税

#### ① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人…………均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される  
個人で市内に事務所又は事業所を有するもの…………法人税割

#### ② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

#### ③ 法人税割の税率

**8.4%**      法人税割額 = 法人税額 × 8.4%

### (3) 固定資産税

#### ① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については、土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として、登記又は登録されている者をいい、償却資産については、償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

#### ② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

#### ③ 税率

1. 4 % (標準税率)

#### ④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では令和6年度に行われました。

#### ⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
住宅1戸あたり200㎡まで（小規模住宅用地）	評価額×1/6
小規模住宅用地以外の住宅用地（一般住宅用地） ※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

#### ⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡以下のとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

※併用住宅は、居住部分の割合が2分の1以上のものが対象

#### ⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。

土 地	300,000円
家 屋	200,000円
償却資産	1,500,000円

#### ⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、令和8年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで税額の2分の1を減額  
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は1年目3分の2、2年目2分の1を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和8年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり100㎡まで税額の3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 平成26年4月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和8年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで税額の3分の1を減額  
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。

## (4) 国民健康保険税

### ① 納税義務者

ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。

イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

### ② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{国民健康保険税}} = \boxed{\text{医療給付費分}} + \boxed{\text{介護納付金分}} + \boxed{\text{後期高齢者支援金分}} \\
 \\
 \left( \begin{array}{l} \text{(a)所得割額} \\ \text{(b)被保険者均等割額} \\ \text{(c)世帯別平等割額} \end{array} \right) \left( \begin{array}{l} \text{(a)所得割額} \\ \text{(b)被保険者均等割額} \\ \text{(c)世帯別平等割額} \end{array} \right) \left( \begin{array}{l} \text{(a)所得割額} \\ \text{(b)被保険者均等割額} \\ \text{(c)世帯別平等割額} \end{array} \right)
 \end{array}$$

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

エ 保険税の税率、税額

区分	税率、税額	(a) 所得割	(b) 被保険者均等割	(c) 世帯別平等割	最高限度額
ア 医療給付費課税分		8.30%	26,400円	24,000円	650,000円
イ 介護納付金課税分		3.30%	9,500円	5,900円	170,000円
ウ 後期高齢者支援課税分		3.00%	6,500円	7,200円	240,000円

## オ 保険税の軽減

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

### ◆所得基準に基づく軽減

軽減区分	対象世帯区分	課税区分	軽減額	
			均等割	平等割
7割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	18,480円	16,800円
		介護納付金分	6,650円	4,130円
		後期高齢者支援分	4,550円	5,040円
5割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(28.5万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	13,200円	12,000円
		介護納付金分	4,750円	2,950円
		後期高齢者支援分	3,250円	3,600円
2割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(52万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	5,280円	4,800円
		介護納付金分	1,900円	1,180円
		後期高齢者支援分	1,300円	1,440円

特定者：国保から後期高齢者医療制度へ移行された方で、後期高齢者医療の被保険者となった後も継続して同一の世帯に属する方

## カ その他の軽減制度について

### ◆未就学児の保険税の減額（令和4年度課税分から）

国保に加入している未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日までの被保険者）に係る保険税の均等割額が5割減額されます。すでに所得基準に基づく減額が適用されている世帯の未就学児は、7・5・2割軽減後の均等割額から5割減額となります。

### ◆非自発的失業者の保険料軽減制度

会社の倒産、解雇などの理由で失業した方（非自発的失業者）への軽減措置で、下記条件すべてに該当する場合、離職日の翌日から翌年度末までの期間は、対象者の前年所得の給与所得を100分の30として国民健康保険税を算定します。

条件1 離職時点で65歳未満の方

条件2 雇用保険受給資格者証に記載されている離職理由コードが対象コードに該当する方

対象コード：特定受給資格者「11、12、21、22、31、32」

特定理由離職者「23、33、34」

※特例受給資格者証と高年齢受給資格者証の方はこの軽減に該当しません。

### ◆産前産後期間の国民健康保険税の軽減制度

出産される国民健康保険被保険者の出産予定日または出産日が属する月の前月から4カ月間（多胎妊娠の場合は3カ月前から6カ月間）の国民健康保険税に係る所得割額と均等割額が軽減されます。※令和5年11月1日以降出産及び出産予定の被保険者が対象

計算方法＝出産される国民健康保険被保険者の年税額から、軽減分を計算して減額

例) 8月中が産出予定日の場合（単胎）

5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分
		軽減	軽減	軽減	軽減	

例) 8月中が産出予定日の場合（多胎）

5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分
軽減	軽減	軽減	軽減	軽減	軽減	

## (5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税 種別割	4月1日現在の 所有者又は使用者	原動機付自転車 軽自動車 (二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の 区分別に規定 <標準税率> 2,000円～ 10,800円
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る 製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの 本数	1,000本につき 6,552円
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たりの 入湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税賦課 区域内に所在する 土地、家屋の所有者	1月1日現在、賦課区 域内に所在する土地又 は家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者 又は取得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になり、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

## (6) 介護保険料

### ① 納付義務者（第1号被保険者）

ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。

イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

### ② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の13段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、令和6年度に改正されたものです。

**【基準月額：5,900円】×12カ月＝【基準年額：70,800円】**

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.285	20,178円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方	基準年額×0.485	34,338円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準年額×0.685	48,498円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	63,720円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	70,800円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	84,960円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準年額×1.3	92,040円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準年額×1.5	106,200円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準年額×1.7	120,360円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準年額×1.9	134,520円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準年額×2.1	148,680円
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準年額×2.3	162,840円
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が720万円以上の方	基準年額×2.4	169,920円

## (7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方、及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方

保 険 料： 

所得割額
賦課対象所得が58万円以下→8.68%
賦課対象所得が58万円超 →9.43%

 + 

均等割額
47,600円

※賦課限度額 R5から継続の方・R6に障害認定された方：73万円

R6に新規資格取得の方：80万円

※保険料は2年毎に改正されます。現在の保険料は、令和6年度に改正されたものです。

### 3 市税の納期と取扱金融機関

#### (1) 市税の納期（令和6年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税 種別割	固定資産税 都市計画税	市県民税 森林環境税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	4月30日	1期					
5月	5月31日		1期				
6月	7月1日			1期			
7月	7月31日				1期	1期	1期
8月	9月2日		2期		2期	2期	2期
9月	9月30日			2期	3期	3期	3期
10月	10月31日		3期		4期	4期	4期
11月	12月2日			3期	5期	5期	5期
12月	1月6日		4期		6期	6期	6期
1月	1月31日			4期	7期	7期	7期
2月	2月28日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税 森林環境税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

#### (2) 市税の納付場所

現金納付：下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納付することができます。

①東根市農業協同組合、山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行、ゆうちょ銀行、新庄信用金庫

②全国の地方税統一QRコード対応金融機関（税のみ）

口座振替：①の金融機関及び東北労働金庫で申込や利用可能です。

バーコード決済：納付書記載のバーコードを使用し、スマートフォンアプリから納付可能です。

・PayB（ペイビー）、PayPay請求書払い、LINE Pay請求書払い、支払秘書、J-Coin請求書払い d払い（請求書払い）、auPAY（請求書支払い）

QRコード決済：納付書記載のQRコードを使用し、スマートフォンアプリから納付可能です。（税のみ、詳細は地方税お支払いサイトを参照）

# Ⅲ 市税の総括

- 1 税目別賦課徴収状況（令和5年度）
- 2 税目別歳入比率（令和5年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

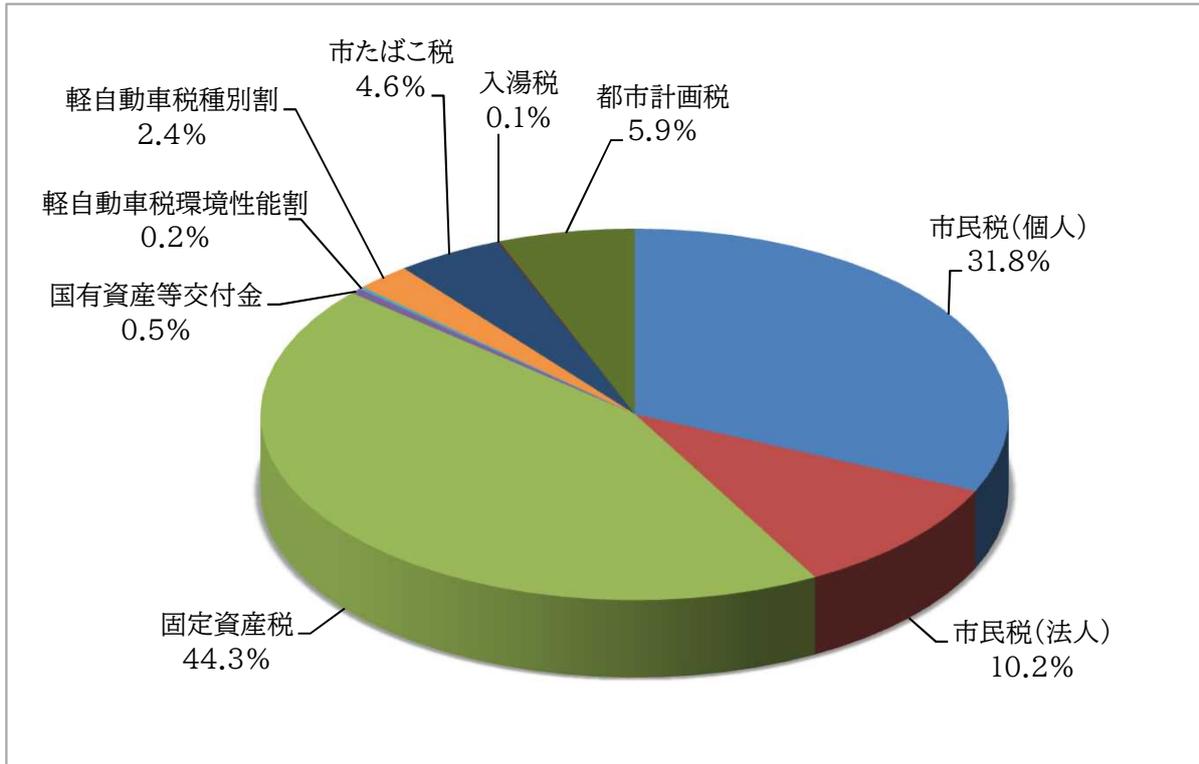


# 1 税目別賦課徴収状況（令和5年度）

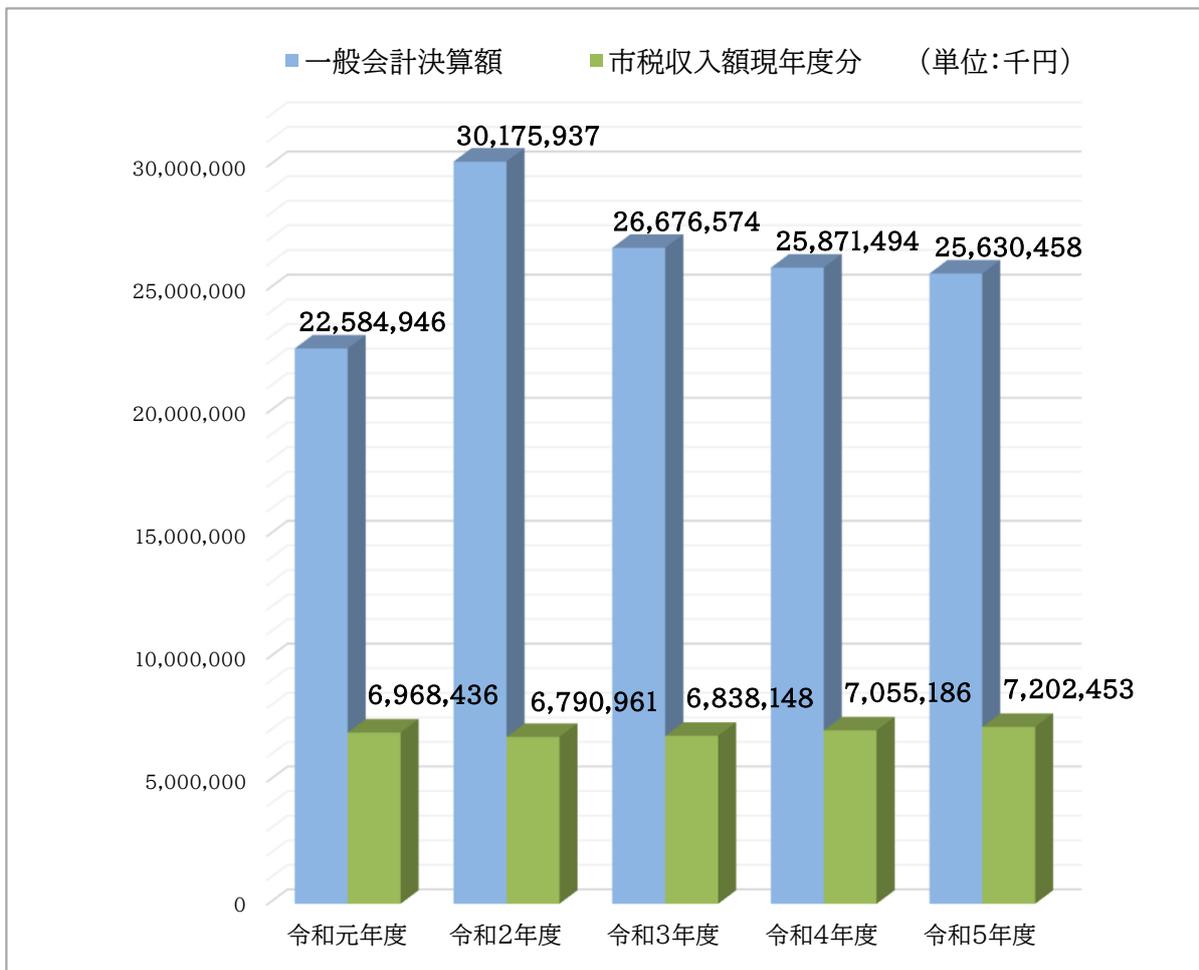
（単位：円・％）

科	目（区分）	予算額	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率		
一般	現年度分	1 普通税	6,703,255,000	6,797,024,021	6,770,838,727	0	26,185,294	99.61%	
		市民税	2,975,686,000	3,034,601,069	3,025,029,059	0	9,572,010	99.68%	
		個人	2,272,030,000	2,298,727,969	2,289,788,659	0	8,939,310	99.61%	
		法人	703,656,000	735,873,100	735,240,400	0	632,700	99.91%	
		固定資産税	3,178,699,000	3,208,730,900	3,192,834,696	0	15,896,204	99.50%	
		国有資産等所在市交付金	35,372,000	35,372,900	35,372,900	0	0	100.00%	
		軽自動車税環境性能割	12,500,000	14,491,800	14,491,800	0	0	100.00%	
		軽自動車税種別割	170,926,000	171,987,900	171,270,820	0	717,080	99.58%	
		たばこ税	330,072,000	331,839,452	331,839,452	0	0	100.00%	
		2 目的税	427,050,000	434,339,675	431,614,464	0	2,725,211	99.37%	
	入湯税	5,025,000	5,675,175	5,675,175	0	0	100.00%		
	都市計画税	422,025,000	428,664,500	425,939,289	0	2,725,211	99.36%		
	小計(A)	7,130,305,000	7,231,363,696	7,202,453,191	0	28,910,505	99.60%		
	滞納繰越分	1 普通税	1,422,000	333,638,614	23,040,099	54,855,396	255,743,119	6.91%	
		市民税	401,000	66,457,885	7,642,275	594,394	58,221,216	11.50%	
		個人	400,000	58,880,145	7,120,375	594,394	51,165,376	12.09%	
		法人	1,000	7,577,740	521,900		7,055,840	6.89%	
		固定資産税	1,000,000	262,769,308	15,046,957	54,149,182	193,573,169	5.73%	
		軽自動車税環境性能割	1,000	0	0	0	0	-	
軽自動車税種別割		10,000	1,929,799	251,797	66,920	1,611,082	-		
旧法による税		10,000	2,481,622	99,070	44,900	2,337,652	3.99%		
2 目的税		100,000	44,197,035	2,774,725	9,054,428	32,367,882	6.28%		
入湯税		0	0	0	0	0	-		
都市計画税	100,000	44,197,035	2,774,725	9,054,428	32,367,882	6.28%			
小計(B)	1,522,000	377,835,649	25,814,824	63,909,824	288,111,001	6.83%			
計 (A)+(B)	7,131,827,000	7,609,199,345	7,228,268,015	63,909,824	317,021,506	94.99%			
特別	国民健康保険税	現年度分	一般 医療給付費	614,277,000	668,497,758	653,261,468	0	15,236,290	97.72%
			後期高齢支援金	196,384,000	216,586,942	211,525,243	0	5,061,699	97.66%
			介護納付金	81,415,000	88,260,500	84,969,310	0	3,291,190	96.27%
			退職 医療給付金	0	0	0	0	0	-
			後期高齢支援金	0	0	0	0	0	-
			介護納付金	0	0	0	0	0	-
		小計(C)	892,076,000	973,345,200	949,756,021	0	23,589,179	97.58%	
		滞納繰越分	一般 医療給付費	13,000,000	107,582,774	13,833,770	1,032,657	92,716,347	12.86%
			後期高齢支援金	3,000,000	35,747,312	3,888,085	350,934	31,508,293	10.88%
			介護納付金	1,600,000	23,220,092	2,131,501	232,294	20,856,297	9.18%
	退職 医療給付金		100,000	42,555	25	468	42,062	0.06%	
	後期高齢支援金	10,000	27,566	20	303	27,243	0.07%		
	介護納付金	10,000	15,500	16	171	15,313	0.10%		
	小計(D)	17,720,000	166,635,799	19,853,417	1,616,827	145,165,555	11.91%		
	計 (C)+(D)	909,796,000	1,139,980,999	969,609,438	1,616,827	168,754,734	85.05%		
	介護保険料	現年度分	特別徴収	913,669,000	905,764,190	906,550,010	0	-785,820	100.09%
			普通徴収	54,476,000	64,362,120	63,777,520	0	584,600	99.09%
			小計	968,145,000	970,126,310	970,327,530	0	-201,220	100.02%
		滞納繰越分	1,000	3,893,398	1,538,187	174,610	2,180,601	39.51%	
計		968,146,000	974,019,708	971,865,717	174,610	1,979,381	99.78%		
医療後期高齢者		現年度分	特別徴収	283,356,000	270,896,800	271,393,500	0	-496,700	100.18%
	普通徴収		143,327,000	158,992,300	158,738,410	0	253,890	99.84%	
	小計		426,683,000	429,889,100	430,131,910	0	-242,810	100.06%	
	滞納繰越分	1,000	866,610	529,060	0	337,550	61.05%		
計	426,684,000	430,755,710	430,660,970	0	94,740	99.98%			
県民税	現年度分	-	1,536,312,031	1,530,337,609	0	5,974,422	99.61%		
	滞納繰越分	-	40,074,308	4,758,769	397,251	34,918,288	11.87%		
	計	-	1,576,386,339	1,535,096,378	397,251	40,892,710	97.38%		
総計	現年度分	9,417,209,000	11,141,036,337	11,083,006,261	0	58,030,076	99.48%		
	滞納繰越分	19,244,000	589,305,764	52,494,257	66,098,512	470,712,995	8.91%		
	計	9,436,453,000	11,730,342,101	11,135,500,518	66,098,512	528,743,071	94.93%		

## 2 税目別歳入比率（令和5年度 現年度分）



## 3 一般会計に対する市税割合の推移



# IV 市民税

## 1 個人市民税

- (1) 納税義務者数（令和6年度）
- (2) 市民税の税率（令和6年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額段階別 課税標準額等の  
業種別内訳（令和6年度）
- (6) 課税標準額段階別 所得割額等の  
業種別内訳（令和6年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

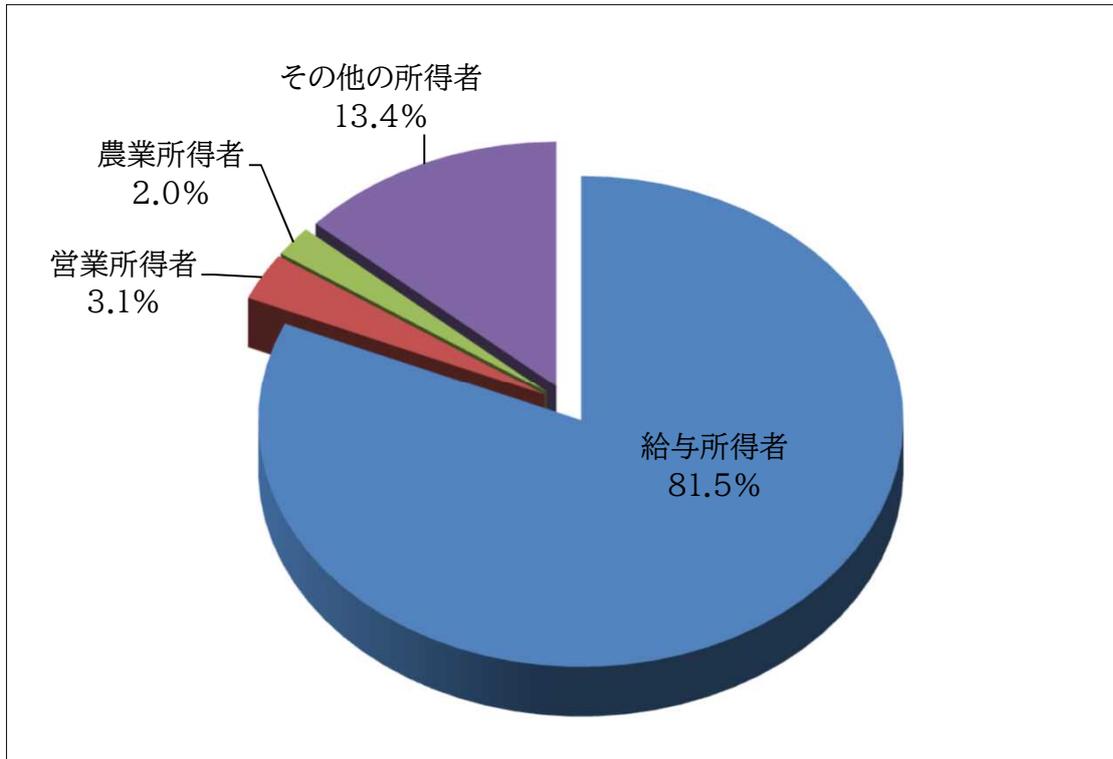
## 2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移



# 1 個人市民税

## (1) 納税義務者数 (令和6年度)



## (2) 市民税の税率 (令和6年度)

### ① 個人市民税 均等割 年額 3,000円

※下記の県民税均等割と森林環境税が合わせて課税されます。

個人県民税 均等割	年額 2,000円	※県民税の内、やまがた緑環境税 1,000円
森林環境税 (国税)	年額 1,000円	※令和6年度から導入、国税

### ② 個人市民税 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税税率	個人県民税税率
	6%	4%

### ③ 調整控除 (平成19年度から創設)

合計課税所得金額が 200万円以下の人	人的控除額の差の合計額と合計課税所得金額の いずれか小さいほうの5%を控除
合計課税所得金額が 200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円)) の5%を控除 (ただし、最低2,500円)

### ④ 計算式

所得割額 = (所得金額 - 所得控除額 = 課税標準額) × 税率 - 税額控除 - 調整控除  
市県民税額 = 所得割額 + 均等割額 + 森林環境税 (国税)

### (3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 数	納税義務者数	24,712	24,728	25,040	25,551	25,783
	内 均等割のみ	2,537	2,427	2,430	2,416	4,117
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	22,175	22,301	22,610	23,135	21,666
特 別 徴 収	納税義務者数	21,302	21,737	22,044	22,502	22,782
	内 均等割のみ	1,631	1,634	1,619	1,633	3,201
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	19,671	20,103	20,425	20,869	19,581
普 通 徴 収	納税義務者数	3,410	2,991	2,996	3,049	3,001
	内 均等割のみ	906	793	811	783	916
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	2,504	2,198	2,185	2,266	2,085
特別徴収義務者数		3,541	3,590	3,630	3,715	3,793

(課税状況調による)

### (4) 調定額

業種別の課税状況 (令和6年度)

(単位：人、千円)

所得区分	均等割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人員	均等割額	人員	均・所合計	人員	市民税額
給与所得者	2,213	6,639	18,796	1,807,141	21,009	1,813,780
営業所得者	227	681	572	79,624	799	80,305
農業所得者	154	462	358	47,124	512	47,586
その他所得者	1,523	4,569	1,940	175,332	3,463	179,901
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0
計	4,117	12,351	21,666	2,109,221	25,783	2,121,572
令和5年度	2,416	8,456	23,135	2,268,677	25,040	2,190,550
前年比	170.4%	146.1%	93.7%	93.0%	103.0%	96.9%

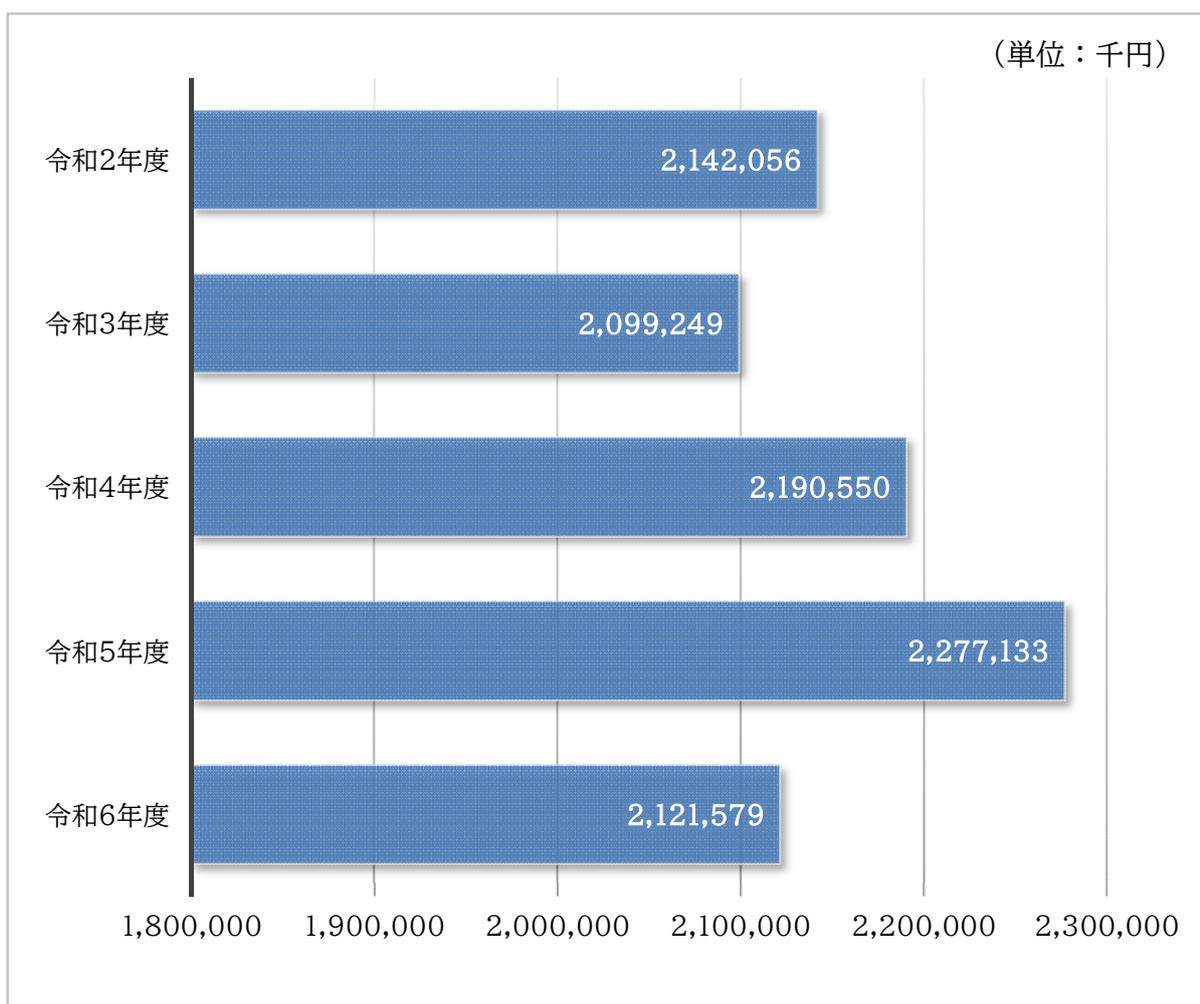
(課税状況調による)

※令和6年度は、個人住民税の定額減税によって所得割が減少した影響で均等割のみ納める者が増加している。

調定額の推移（各年度7月1日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
令和2年度	86,492	2,055,564	2,142,056
令和3年度	86,548	2,012,701	2,099,249
令和4年度	87,640	2,102,910	2,190,550
令和5年度	89,429	2,187,704	2,277,133
令和6年度	77,349	2,044,230	2,121,579



(5) 課税標準額段階別 課税標準額等の業種別内訳 (令和6年度)

所得区分等 課税標準 額の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
	人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
10万円以下の 金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10万円を超え 100万円以下	5,829	8,898,995	3,607,529	209	324,292	109,338	109	195,331	60,136
100万円を超え 200万円以下	6,573	17,195,446	9,654,431	152	432,743	231,224	86	244,080	123,193
200万円を超え 300万円以下	3,526	13,743,870	8,594,872	81	315,750	197,949	62	251,803	152,907
300万円を超え 400万円以下	1,678	8,768,195	5,784,037	38	189,231	131,019	36	190,935	125,321
400万円を超え 550万円以下	725	4,710,467	3,281,889	34	217,039	158,101	33	221,218	154,274
550万円を超え 700万円以下	148	1,220,225	906,691	18	149,883	113,431	11	84,779	66,792
700万円を超え 1,000万円以下	95	994,147	784,341	14	144,624	113,305	12	130,041	101,410
1,000万円を 超える金額	106	2,246,063	1,967,611	19	425,931	381,251	6	90,232	75,611
合 計	18,680	57,777,408	34,581,401	565	2,199,493	1,435,618	355	1,408,419	859,644

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義 務 者	総所得 金額等	課 税 標 準 額	納 税 義 務 者	総所得 金額等	課 税 標 準 額	納 税 義 務 者	総所得 金額等	課 税 標 準 額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
0	0	0	41	11,226	368,001	41	11,226	368,001
1,296	1,789,914	667,291	45	70,325	335,779	7,488	11,278,857	4,780,073
306	727,626	422,606	47	134,880	265,883	7,164	18,734,775	10,697,337
90	330,941	219,273	48	196,982	225,861	3,807	14,839,346	9,390,862
36	164,520	121,124	22	114,054	283,400	1,810	9,426,935	6,444,901
53	321,544	247,986	16	106,418	85,562	861	5,576,686	3,927,812
13	99,870	81,009	11	90,105	85,863	201	1,644,862	1,253,786
13	133,057	107,755	8	81,715	235,642	142	1,483,584	1,342,453
12	234,540	218,154	9	280,087	568,973	152	3,276,853	3,211,600
1,819	3,802,012	2,085,198	247	1,085,792	2,454,964	21,666	66,273,124	41,416,825

(6) 課税標準額段階別 所得割額等の業種別内訳 (令和6年度)

所得区分等 課税標準 額の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10万円以下の 金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10万円を超え 100万円以下	216,212	20,731	152,502	6,551	703	4,162	3,604	429	2,125
100万円を超え 200万円以下	578,986	53,495	467,286	13,866	1,209	11,121	7,386	461	6,037
200万円を超え 300万円以下	515,540	46,133	428,555	11,873	708	10,253	9,172	250	8,250
300万円を超え 400万円以下	346,971	19,031	305,802	7,859	257	7,158	7,518	250	6,854
400万円を超え 550万円以下	196,882	8,943	177,996	9,485	285	8,828	9,256	416	8,445
550万円を超え 700万円以下	54,395	3,418	49,026	6,805	345	6,220	4,007	44	3,867
700万円を超え 1,000万円以下	47,056	2,624	43,370	6,798	358	6,306	6,085	293	5,648
1,000万円を 超える金額	118,052	10,684	106,627	22,875	1,027	21,710	4,537	55	4,410
合 計	2,074,094	165,059	1,731,164	86,112	4,892	75,758	51,565	2,198	45,636

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除等	所得 割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	11,016	0	10,740	11,016	0	10,740
39,986	3,422	26,273	10,857	700	9,793	277,210	25,985	194,855
25,346	1,108	21,624	9,938	446	8,812	635,522	56,719	514,880
13,153	360	11,908	10,324	977	8,413	560,062	48,428	467,379
7,266	224	6,658	10,784	399	10,023	380,398	20,161	336,495
14,876	552	13,849	4,765	327	4,215	235,264	10,523	213,333
4,860	185	4,486	4,766	562	4,011	74,833	4,554	67,610
6,464	141	6,161	9,075	285	8,754	75,478	3,701	70,239
13,088	1,066	11,931	24,815	606	24,021	183,367	13,438	168,699
125,039	7,058	102,890	96,340	4,302	88,782	2,433,150	183,509	2,044,230

(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年度	種別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人員	構成比		
令和2年度		人	%	千円	千円
	給与所得者	18,724	84.44	52,320,028	31,532,484
	営業所得者	641	2.89	2,180,427	1,403,762
	農業所得者	416	1.88	1,227,830	646,136
	その他の所得者	2,210	9.97	3,884,157	1,953,715
	譲渡所得者	184	0.83	562,705	1,611,383
	合計	22,175	100.00	60,175,147	37,147,480
令和3年度	給与所得者	18,797	84.29	53,882,917	31,178,190
	営業所得者	672	3.01	2,295,352	1,407,187
	農業所得者	408	1.83	1,327,620	701,081
	その他の所得者	2,241	10.05	4,101,515	1,912,402
	譲渡所得者	183	0.82	631,476	1,386,677
	合計	22,301	100.00	62,238,880	36,585,537
令和4年度	給与所得者	19,228	85.04	56,341,311	33,035,233
	営業所得者	601	2.66	2,216,842	1,414,962
	農業所得者	363	1.61	1,274,010	719,197
	その他の所得者	2,241	9.91	4,117,029	1,939,332
	譲渡所得者	177	0.78	601,600	1,167,137
	合計	22,610	100.00	64,550,792	38,275,861
令和5年度	給与所得者	19,600	84.72	58,029,045	34,146,836
	営業所得者	636	2.75	2,323,400	1,478,989
	農業所得者	447	1.93	1,560,653	886,470
	その他の所得者	2,275	9.83	4,090,323	1,885,036
	譲渡所得者	177	0.77	724,042	1,682,917
	合計	23,135	100.00	66,727,463	40,080,248
令和6年度	給与所得者	18,680	86.22	57,777,408	34,581,401
	営業所得者	565	2.61	2,199,493	1,435,618
	農業所得者	355	1.64	1,408,419	859,644
	その他の所得者	1,819	8.40	3,802,012	2,085,198
	譲渡所得者	247	1.14	1,085,792	2,454,964
	合計	21,666	100.00	66,273,124	41,416,825

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の税額 控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税 額
				金 額	構成比	
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
1,891,180	37,369	60,844	18,189	1,774,097	86.31	95
84,200	1,530	1,190	2,059	79,420	3.86	124
38,751	1,284	285	167	37,011	1.80	89
117,131	5,623	108	1,321	109,571	5.33	50
58,140	272	92	1,370	55,465	2.70	301
2,189,402	46,078	62,519	23,106	2,055,564	100.00	93
1,869,914	37,506	69,207	27,736	1,735,059	86.21	92
84,401	1,590	1,304	1,537	79,940	3.97	119
42,049	1,310	280	166	40,293	2.00	99
114,652	5,699	170	1,482	107,042	5.32	48
54,206	296	183	1,987	50,367	2.50	275
2,165,222	46,401	71,144	32,908	2,012,701	100.00	90
1,981,323	38,395	71,797	40,823	1,829,574	87.00	95
84,871	1,347	1,205	2,831	79,379	3.77	132
43,137	1,008	258	364	41,491	1.97	114
116,268	5,544	175	1,500	108,487	5.16	48
47,297	237	330	1,937	43,979	2.09	248
2,272,896	46,531	73,765	47,455	2,102,910	100.00	93
2,047,993	38,502	70,870	52,256	1,885,727	86.20	96
88,714	1,423	1,245	2,609	83,400	3.81	131
53,170	1,303	424	673	50,770	2.32	114
113,009	5,542	244	1,517	105,450	4.82	46
65,855	258	180	2,638	62,357	2.85	352
2,368,741	47,028	72,963	59,693	2,187,704	100.00	95
2,074,094	36,018	66,582	62,459	1,731,164	84.69	93
86,112	1,257	988	2,647	75,758	3.71	134
51,565	927	169	1,102	45,636	2.23	129
125,039	4,269	201	2,588	102,890	5.03	57
96,340	424	625	3,253	88,782	4.34	359
2,433,150	42,895	68,565	72,049	2,044,230	100.00	94

## 2 法人市民税

### (1) 税率と法人数

①法人税割額 法人税額の 8.4 / 100

②均等割額と法人数

均 等 割 額		年 度			
法 人 等 の 区 分		税 率	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
1号法人	下記以外のもの (資本金が無いものを含む)	年額：円 50,000	社 732	社 748	社 800
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人 で、東根市分の従業者数が50人を 超えるもの	120,000	5	4	5
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人以下のもの	130,000	222	215	227
4号法人	資本等の金額が1千万円を超え1億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	150,000	22	23	22
5号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人以下のもの	160,000	58	60	60
6号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	400,000	9	10	12
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人 で、東根市分の従業者数が50人 以下のもの	410,000	71	71	74
8号法人	資本等の金額が10億円を超え50億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	1,750,000	5	5	6
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人 で、東根市分の従業者数が50人を 超えるもの	3,000,000	8	8	8
法人数計			1,132	1,144	1,214

(課税状況調による)

## (2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	調定額	前年比								
4月	19,502	16.7	20,178	103.5	49,366	244.7	78,469	159.0	78,579	100.1
5月	48,677	101.9	43,829	90.0	41,125	93.8	36,781	89.4	45,791	124.5
6月	55,611	49.5	77,771	139.8	65,244	83.9	93,714	143.6	95,670	102.1
7月	33,218	108.8	34,794	104.7	23,398	67.2	29,874	127.7	21,838	73.1
8月	498,049	94.9	190,955	38.3	215,564	112.9	304,076	141.1	256,769	84.4
9月	8,145	128.7	6,413	78.7	6,877	107.2	7,224	105.0	6,992	96.8
10月	26,014	103.5	23,709	91.1	21,371	90.1	22,791	106.6	28,190	123.7
11月	90,090	85.5	63,480	70.5	73,053	115.1	81,039	110.9	65,917	81.3
12月	7,067	80.8	5,945	84.1	4,551	76.6	4,579	100.6	18,556	405.2
1月	7,760	77.7	8,070	104.0	9,204	114.1	11,913	129.4	7,203	60.5
2月	17,044	140.7	13,597	79.8	19,760	145.3	18,113	91.7	13,802	76.2
3月	105,756	22.1	187,040	176.9	313,936	167.8	146,950	46.8	96,566	65.7
合計	916,933	62.0	675,781	73.7	843,449	124.8	835,523	99.1	735,873	88.1

## (3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度				令和5年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	17	6,046	0.9	255.2	21	4,440	0.7	73.4
土木建築工事関連業	89	23,056	3.3	113.7	89	15,477	2.6	67.1
電気電力関連業	3	145	0.0	19.2	1	38	0.0	26.2
製造業	99	598,459	85.7	98.5	101	499,891	82.6	83.5
卸売・小売業	168	27,223	3.9	64.4	159	35,045	5.8	128.7
金融・保険業	14	5,290	0.7	84.4	13	2,789	0.5	52.7
サービス業	188	38,183	5.5	108.7	216	47,410	7.8	124.2
合 計	578	698,402	100.0	97.7	600	605,090	100.0	86.6

#### (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均 等 割	前年比	合 計	前年比
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%
平成30年度	1,339,099,700	109.8%	139,035,200	106.0%	1,478,134,900	109.4%
令和元年度	783,939,900	58.5%	132,993,300	95.7%	916,933,200	62.0%
令和2年度	545,143,500	69.5%	130,637,200	98.2%	675,780,700	73.7%
令和3年度	714,804,000	131.1%	128,645,300	98.5%	843,449,300	124.8%
令和4年度	698,401,600	97.7%	137,121,100	106.6%	835,522,700	99.1%
令和5年度	605,090,900	86.6%	130,782,200	95.4%	735,873,100	88.1%

# V 固定資産税 都市計画税

## 1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

## 2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

※印以外は各年度の概要調書の数値



# 1 固定資産税

## (1) 課税標準額及び調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		土地	課税標準額	55,252,450	54,879,139	55,092,518
調定額	772,769		767,354	770,444	772,775	781,364
対前年比	100.6		99.3	100.4	100.3	101.1
家屋	課税標準額	109,472,649	104,495,210	109,370,459	111,912,611	111,129,440
	調定額	1,425,241	1,332,614	1,432,434	1,518,617	1,508,285
	対前年比	103.0	93.5	107.5	106	99.3
償却資産	課税標準額	64,046,101	61,226,945	61,672,699	65,504,555	67,753,649
	調定額	901,144	857,804	864,696	917,339	948,303
	対前年比	110.5	95.2	100.8	106.1	103.4
小計	課税標準額	228,771,200	220,601,294	226,135,676	232,666,595	234,716,342
	調定額	3,099,154	2,957,772	3,067,574	3,208,731	3,237,952
	対前年比	104.4	95.4	103.7	104.6	100.9
交付金	課税標準額	2,451,287	2,436,234	2,430,685	2,526,654	2,714,391
	調定額	34,317	34,106	34,029	35,373	38,001
	対前年比	95.4	99.4	99.8	103.9	107.4
合計	課税標準額	231,222,487	223,037,528	228,566,361	235,193,249	237,430,733
	調定額	3,133,471	2,991,878	3,101,603	3,244,104	3,275,953
	対前年比	104.3	95.5	103.7	104.6	101.0

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、最新年度分は年度当初調定額である。

## (2) 土地概況の推移 (総括)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)	令和6年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		17,310	101.1	17,438	100.7	17,550	100.6
評価総筆数 (筆)	田	10,486	99.6	10,448	99.6	10,398	99.5
	畑	22,774	98.9	22,728	99.8	22,581	99.4
	宅 地	46,708	101.0	47,196	101.0	47,662	101.0
	山 林	4,110	100.0	4,110	100.0	4,110	100.0
	原 野	12,091	101.5	12,088	100.0	12,190	100.8
	その他	1,726	99.2	1,750	101.4	1,728	98.7
	計	97,895	100.3	98,320	100.4	98,669	100.4
評価総地積 (千㎡)	田	15,194	99.7	15,140	99.6	15,110	99.8
	畑	21,033	99.2	20,979	99.7	20,814	99.2
	宅 地	11,604	100.9	11,664	100.5	11,788	101.1
	山 林	19,815	99.8	19,815	100.0	19,815	100.0
	原 野	6,590	101.9	6,590	100.0	6,629	100.6
	その他	623	94.3	647	103.9	654	101.1
	計	74,859	99.9	74,835	100.0	74,810	100.0
決定総評価額 (千円)	田	1,260,091	99.7	1,256,038	99.7	1,253,920	99.8
	畑	866,451	99.3	863,572	99.7	856,527	99.2
	宅 地	119,969,339	100.6	120,378,576	100.3	123,889,110	102.9
	山 林	244,182	99.8	244,181	100.0	244,181	100.0
	原 野	98,370	101.9	98,367	100.0	98,913	100.6
	その他	3,015,381	94.0	3,216,559	106.7	3,125,085	97.2
	計	125,453,814	100.4	126,057,293	100.5	129,467,736	102.7

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。

### (3) 家屋概況の推移 (総括)

年度		令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)	令和6年度	前年比 (%)
区分							
納税義務者(人)		15,731	101.0	15,877	100.9	15,999	100.8
棟数 (棟)	木造	32,036	100.1	32,086	100.2	32,079	100.0
	非木造	5,373	101.1	5,400	100.5	5,471	101.3
	計	37,409	100.3	37,486	100.2	37,550	100.2
床面積 (㎡)	木造	3,045,786	100.6	3,064,688	100.6	3,080,165	100.5
	非木造	1,396,019	100.2	1,401,537	100.4	1,415,323	101.0
	計	4,441,805	100.5	4,466,225	100.5	4,495,488	100.7
評価額 (千円)	木造	53,138,921	104.1	55,072,483	103.6	55,576,693	100.9
	非木造	56,338,569	100.8	56,908,124	101.0	55,653,875	97.8
	計	109,477,490	102.4	111,980,607	102.3	111,230,568	99.3

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

### (4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円・%)

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比
納税義務者(人)	813	111.7	804	98.9	815	101.4
構築物	10,952,096	109.0	11,606,331	106.0	12,496,700	107.7
機械及び装置	37,679,314	97.5	40,932,718	108.6	41,717,859	101.9
船舶	313	711.4	235	75.1	0	0.0
航空機	1,857	63.1	0	0.0	0	0.0
車両及び運搬具	291,657	131.0	263,567	90.4	231,247	87.7
工具、器具及び備品	6,516,154	108.7	6,562,407	100.7	7,184,705	109.5
総務大臣配分	6,231,308	98.7	6,139,297	98.5	6,123,138	99.7
計	61,672,699	100.7	65,504,555	106.2	67,753,649	103.4

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

### (5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額
家屋	3	61,496,000	1	50,874,800	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	61,496,000	1	50,874,800	0	0	0	0

※免除税額は決算額による。ただし、令和4年度は免除決定額である。

※平成30年度からは、地域未来投資促進法による課税免除も含む。

## (6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調査年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
木 造	棟 数 (棟)	新築	329	308	285	263
		増築	9	10	11	4
		小計	338	318	296	267
	床面積 (㎡)	新築	41,472	38,129	34,737	33,864
		増築	286	378	364	81
		小計	41,758	38,507	35,101	33,945
	評価額 (千円)	新築	2,356,793	2,234,880	2,021,245	2,252,800
		増築	13,881	19,946	19,630	3,616
		小計	2,370,674	2,254,826	2,040,875	2,256,416
非 木 造	棟 数 (棟)	新築	69	75	58	80
		増築	3	3	2	2
		小計	72	78	60	82
	床面積 (㎡)	新築	7,650	4,889	6,715	12,204
		増築	137	257	968	134
		小計	7,787	5,146	7,683	12,338
	評価額 (千円)	新築	873,105	449,716	548,202	1,249,265
		増築	9,148	16,878	96,196	16,441
		小計	882,253	466,594	644,398	1,265,706
合 計	棟 数 (棟)	新築	398	383	343	343
		増築	12	13	13	6
		合計	410	396	356	349
	床面積 (㎡)	新築	49,122	43,018	41,452	46,068
		増築	423	635	1,332	215
		合計	49,545	43,653	42,784	46,283
	評価額 (千円)	新築	3,229,898	2,684,596	2,569,447	3,502,065
		増築	23,029	36,824	115,826	20,057
		合計	3,252,927	2,721,420	2,685,273	3,522,122

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

## (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土地	244,208	3,419	243,979	3,416	284,928	3,989
	家屋	57,850	810	158,521	2,219	349,080	4,887
	償却資産	5,487	77	5,882	82	11,597	162
	小計	307,545	4,306	408,382	5,717	645,605	9,038
	対前年比 (%)	105.5	105.5	132.8	132.8	158.1	158.1
公有資産	土地	1,939,643	27,155	1,939,826	27,158	1,924,779	26,947
	家屋	165,454	2,316	160,403	2,245	125,964	1,763
	償却資産	18,043	252	18,043	252	18,043	253
	小計	2,123,140	29,723	2,118,272	29,655	2,068,786	28,963
	対前年比 (%)	99.0	99.0	99.8	99.8	97.7	97.7
合計	土地	2,183,851	30,574	2,183,805	30,574	2,209,707	30,936
	家屋	223,304	3,126	318,924	4,464	475,044	6,650
	償却資産	23,530	329	23,925	334	29,640	415
	合計	2,430,685	34,029	2,526,654	35,372	2,714,391	38,001
	対前年比 (%)	99.8	99.8	103.9	103.9	107.4	107.4

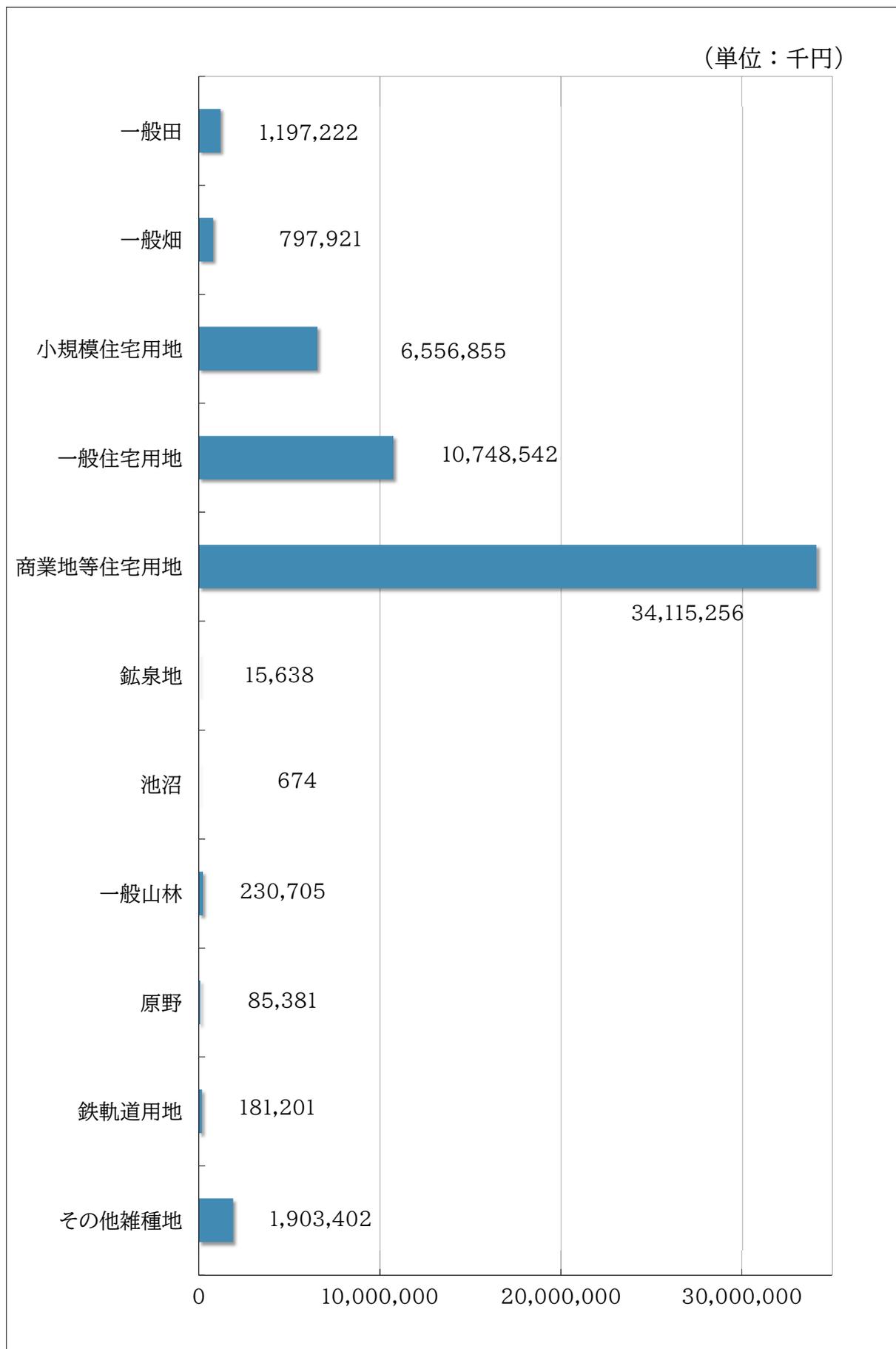
## (8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)		
一 般 田		112,918	15,109,949	702,230	14,407,719		
一 般 畑		129,180	20,813,798	1,475,211	19,338,587		
宅 地	小規模住宅用地	1,297,659	3,232,011	113,150	3,118,861		
	一般住宅用地		3,832,500	42,176	3,790,324		
	商業地等		4,723,942	5,588	4,718,354		
	計	1,297,659	11,788,453	160,914	11,627,539		
鉱 泉 地		0	17	0	17		
池 沼		123,750	42,450	8,809	33,641		
一 般 山 林		3,153,358	19,814,961	1,115,830	18,699,131		
牧 場		-	-	-	-		
原 野		710,036	6,629,106	867,001	5,762,105		
雑 種 地	ゴルフ場の用地		-	-	-	-	
	遊園地等の用地		-	-	-	-	
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	256	117,130	0	117,130	
		複 合 利 用	小規模住宅用地	-	-	-	-
			一般住宅用地	-	-	-	-
			住宅用地以外	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	
	その他の雑種地		2,790,282	494,165	5,531	488,634	
計		2,790,538	611,295	5,531	605,764		
そ の 他		125,110,191					
合 計		133,427,630	74,810,029	4,335,526	70,474,503		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	課税標準額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
1,253,920	55,036	1,198,884	1,252,075	54,853	1,197,222
856,527	58,548	797,979	856,469	58,548	797,921
40,114,836	729,957	39,384,879	6,678,041	121,186	6,556,855
32,391,792	126,211	32,265,581	10,791,504	42,962	10,748,542
51,382,482	14,032	51,368,450	34,124,808	9,552	34,115,256
123,889,110	870,200	123,018,910	51,594,353	173,700	51,420,653
15,638	0	15,638	15,638	0	15,638
863	189	674	863	189	674
244,181	13,476	230,705	244,181	13,476	230,705
-	-	-	-	-	-
98,913	13,532	85,381	98,913	13,532	85,381
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
293,646	0	293,646	181,201	0	181,201
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
2,814,938	12,034	2,802,904	1,911,679	8,277	1,903,402
3,108,584	12,034	3,096,550	2,092,880	8,277	2,084,603
129,467,736	1,023,015	128,444,721	56,155,372	322,575	55,832,797

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額）



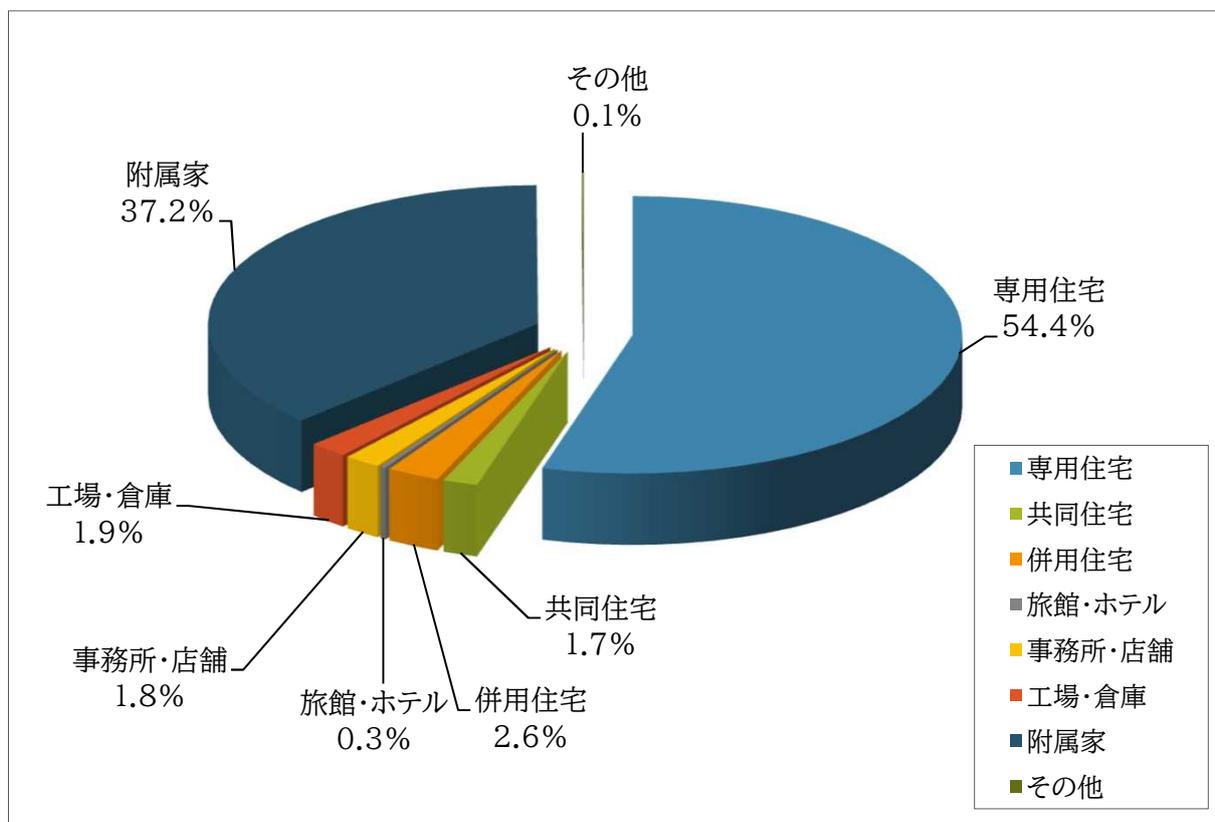
## (9) 家屋に関する概要調書

《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,863	54.4	2,005,210	66.0	44,515,784	80.2
共同住宅	532	1.7	164,860	5.4	4,647,333	8.4
併用住宅	793	2.6	116,278	3.8	1,598,332	2.9
旅館・ホテル	88	0.3	14,403	0.5	214,938	0.4
事務所・店舗	552	1.8	56,169	1.8	1,082,154	1.9
工場・倉庫	597	1.9	62,873	2.1	423,804	0.7
附属家	11,518	37.2	611,861	20.1	2,822,061	5.1
その他	26	0.1	7,989	0.3	215,646	0.4
合計	30,969	100.0	3,039,643	100.0	55,520,052	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表(免税点以上)による。

種類別構成比 (木造家屋)

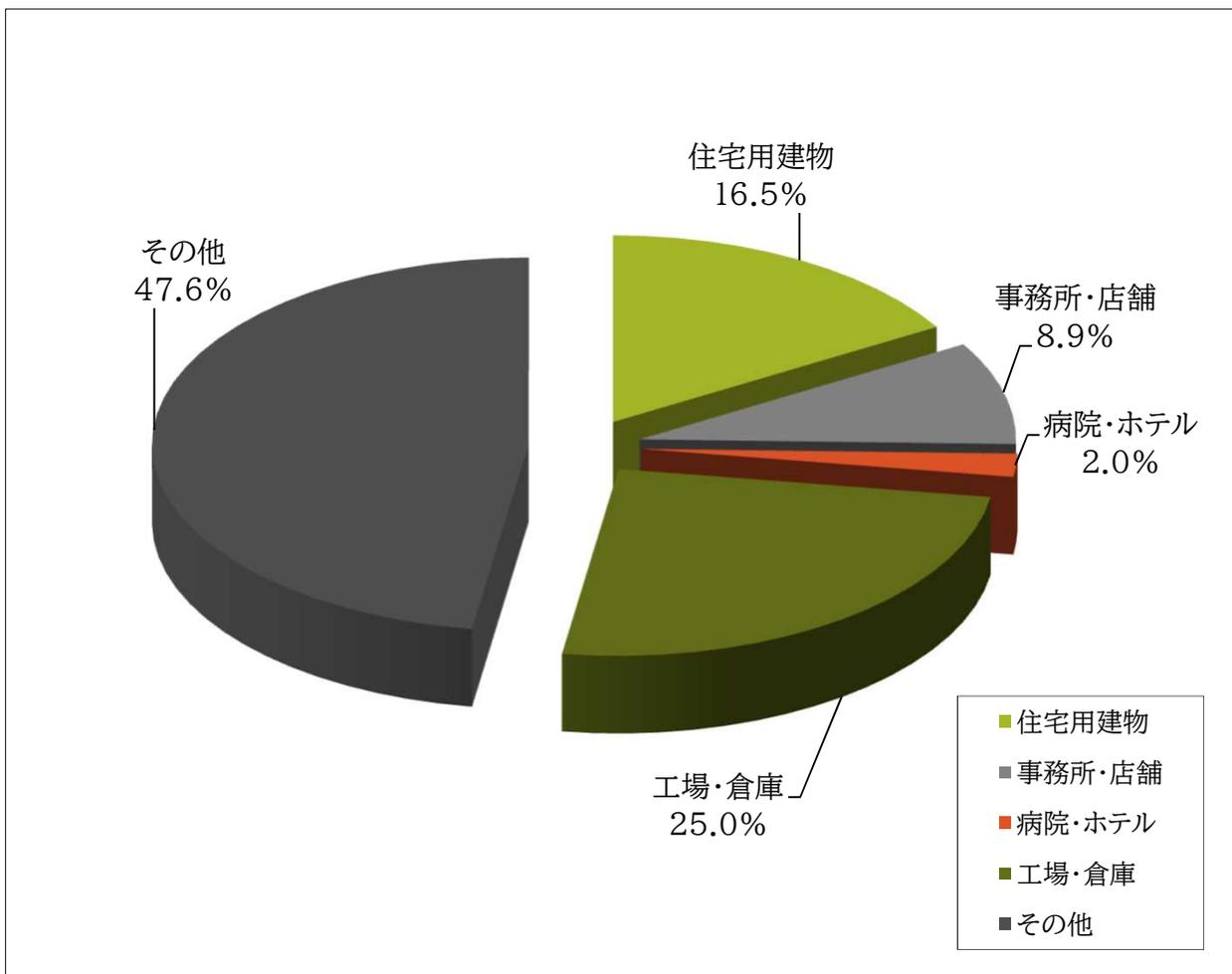


《非木造家屋》

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	比 率 (%)	床 面 積 (㎡)	比 率 (%)	決 定 価 格 (千円)	比 率 (%)
住宅用建物	879	16.5	179,439	12.7	7,944,118	14.3
事務所・店舗	477	8.9	248,237	17.6	14,247,464	25.6
病院・ホテル	104	2.0	69,290	4.9	4,426,710	8.0
工場・倉庫	1,335	25.0	812,253	57.6	27,961,794	50.2
そ の 他	2,540	47.6	101,880	7.2	1,064,677	1.9
合 計	5,335	100.0	1,411,099	100.0	55,644,763	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

種類別構成比（非木造家屋）



## 2 都市計画税

### (1) 課税標準額及び調定額の推移

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土 地	納税義務者 (人)	12,381	12,551	12,875	12,985	13,080
	課税標準額 (千円)	65,754,884	65,708,454	66,410,728	66,571,639	67,281,564
	対前年比 (%)	100.4	99.9	101.1	100.2	101.1
	調定額 (千円)	163,966	163,812	165,604	166,034	167,867
家 屋	納税義務者 (人)	13,200	13,336	13,684	13,852	13,986
	課税標準額 (千円)	102,079,085	95,832,638	102,774,999	105,210,700	104,472,510
	対前年比 (%)	106.4	93.9	107.2	102.4	99.3
	調定額 (千円)	254,494	239,014	256,352	262,630	260,672
合 計	課税標準額 (千円)	167,833,969	161,541,092	169,185,727	171,782,339	171,754,074
	対前年比 (%)	104.0	96.3	104.7	101.5	100.0
	調定額 (千円)	418,460	402,826	421,956	428,664	428,539

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書52表による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、最新年度分は年度当初調定額である。

## (2) 地積及び床面積等の推移

年度 区分		令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)	令和6年度	前年比 (%)
		土地の地積	宅地	9,814	100.8	9,960	101.5	10,012	100.5
農地	1,500		98.3	1,471	98.1	1,412	96.0	1,327	94.0
その他	444		106.2	407	91.7	414	101.7	407	98.3
計(千㎡)	11,758		100.6	11,838	100.7	11,838	100.0	11,805	99.7
家屋床面積	木造	2,609,130	100.4	2,652,259	101.7	2,674,283	100.8	2,689,630	100.6
	非木造	1,252,612	97.6	1,295,307	103.4	1,301,285	100.5	1,314,760	101.0
	計(㎡)	3,861,742	99.5	3,947,566	102.2	3,975,568	100.7	4,004,390	100.7
土地の筆数	宅地	21,957	101.4	22,352	101.8	22,587	101.1	22,799	100.9
	農地	2,196	99.1	2,176	99.1	2,127	97.7	2,046	96.2
	その他	1,191	102.9	1,169	98.2	1,176	100.6	1,150	97.8
	計(筆)	25,344	101.3	25,697	101.4	25,890	100.8	25,995	100.4
家屋の棟数	木造	26,677	100.1	26,945	101.0	27,048	100.4	27,072	100.1
	非木造	4,360	99.0	4,534	104.0	4,572	100.8	4,640	101.5
	計(棟)	31,037	100.0	31,479	101.4	31,620	100.4	31,712	100.3

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

## (3) 決定価格の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)	令和5年度	前年比 (%)	令和6年度	前年比 (%)
		土地	住宅用地	66,219,515	101.9	67,145,160	101.4	67,584,161	100.7
非住宅用地	47,030,415		101.0	47,311,636	100.6	47,247,417	99.9	48,642,595	103.0
農地	77,634		98.4	76,276	98.3	73,432	96.3	68,639	93.5
その他	2,644,626		97.0	2,461,889	93.1	2,593,276	105.3	2,429,302	93.7
計	115,972,190		101.4	116,994,961	100.9	117,498,286	100.4	120,507,171	102.6
家屋	木造	46,519,804	97.3	49,443,140	106.3	51,317,431	103.8	51,744,729	100.8
	非木造	51,061,308	94.0	53,370,806	104.5	53,930,316	101.0	52,766,995	97.8
	計	97,581,112	95.6	102,813,946	105.4	105,247,747	102.4	104,511,724	99.3
合計	213,553,302	98.7	219,808,907	102.9	222,746,033	101.3	225,018,895	101.0	

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

# VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
  - (1) 年度別課税の推移
  - (2) 加入状況
  - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移



# 1 国民健康保険税

## (1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		医療 介護 後期							
世帯数		医療	5,493	5,456	5,457	5,343	5,334		
		介護	2,455	2,366	2,309	2,232	2,192		
		後期	5,493	5,456	5,457	5,343	5,334		
所得割	対象額 (千円)	医療	5,674,002	5,743,946	5,507,431	5,542,129	5,646,771		
		介護	2,380,630	2,335,228	2,207,080	2,252,095	2,291,014		
		後期	5,674,002	5,743,946	5,507,431	5,542,129	5,646,771		
	あん分率 (%)	医療	8.30	8.30	8.30	8.30	8.30		
		介護	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30		
		後期	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	税 額 (千円)	医療	470,940	476,746	457,115	459,995	468,680		
		介護	78,560	77,062	72,833	74,319	75,603		
		後期	170,218	172,317	165,221	166,262	169,402		
均等割	被保険者数	医療	9,360	9,245	9,097	8,731	8,561		
		介護	3,028	2,899	2,796	2,685	2,653		
		後期	9,360	9,245	9,097	8,731	8,561		
	あん分率 (%)	医療	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400		
		介護	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500		
		後期	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
	税 額 (千円)	医療	247,104	244,068	240,161	230,498	226,010		
		介護	28,766	27,541	26,562	25,508	25,204		
		後期	60,840	60,093	59,131	56,752	55,647		
平等割	世帯数	医療	5,493	5,456	5,457	5,343	5,334		
		介護	2,455	2,366	2,309	2,232	2,192		
		後期	5,493	5,456	5,457	5,343	5,334		
	あん分率 (円)	医療	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000		
		介護	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900		
		後期	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	税 額 (千円)	医療	125,592	125,070	124,818	121,824	121,620		
		介護	14,485	13,959	13,623	13,169	12,933		
		後期	37,678	37,521	37,445	36,547	36,486		
軽 減	世帯数	7割軽減	医療	1,307	1,352	1,378	1,323	1,302	
			介護	524	527	550	499	490	
			後期	1,307	1,352	1,378	1,323	1,302	
		5割軽減	医療	835	866	888	862	866	
			介護	342	319	317	321	295	
			後期	835	866	888	862	866	
	2割軽減	医療	753	666	668	654	647		
		介護	304	258	239	230	231		
		後期	753	666	668	654	647		
税 額 (千円)	医療	94,455	96,549	99,126	94,569	92,818			
	介護	10,110	9,779	9,927	9,245	8,853			
	後期	25,065	25,623	26,287	25,092	24,641			
未就学 児軽減	一般世帯数	医療			69	67	63		
		後期			69	67	63		
		後期			70	58	56		
課 税 超過額	世帯数	医療	117	132	111	117	120		
		介護	109	110	100	123	113		
		後期	150	170	141	122	105		
調 定 額 (千円)	税 額 (千円)	医療	49,929	53,687	46,937	47,631	60,744		
		介護	12,184	13,191	13,569	13,523	15,749		
		後期	21,443	23,428	19,987	17,674	20,236		
調定額前年度対比 (%)	一人当たり調定額 (円)	医療	693,425	686,555	666,675	658,579	651,111		
		介護	95,429	92,298	87,162	87,073	86,219		
		後期	220,246	217,835	212,405	212,864	212,745		
一人あたり調定額 (円)	一世帯あたり調定額 (円)	医療	109.77	99.01	97.10	98.79	98.87		
		介護	94.84	96.72	94.44	99.90	99.02		
		後期	97.02	98.91	97.51	100.22	99.94		
最高限度額 (円)	最高限度額 (円)	医療	74,084	74,262	73,285	75,430	76,055		
		介護	31,516	31,838	31,174	32,429	32,499		
		後期	23,531	23,562	23,349	24,380	24,850		
最高限度額 (円)	最高限度額 (円)	医療	126,238	125,835	122,169	123,260	122,068		
		介護	38,871	39,010	37,749	39,011	39,333		
		後期	40,096	39,926	38,923	39,840	39,885		
最高限度額 (円)	最高限度額 (円)	医療	630,000	630,000	650,000	650,000	650,000		
		介護	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000		
		後期	190,000	190,000	200,000	220,000	240,000		

## (2) 加入状況

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
世帯数 (件)	5,493	5,456	5,457	5,343	5,334
被保険者数 (人)	9,360	9,245	9,097	8,731	8,561
加入率 (%)	19.62	19.36	19.02	18.25	18.00

※加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

## (3) 収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	1,023,630	1,000,015	97.7	984,035	961,699	97.7	973,345	949,756	97.6
滞納繰越分	165,875	20,791	12.5	167,175	18,197	10.9	166,636	19,853	11.9
合計	1,189,505	1,020,806	85.8	1,151,210	979,896	85.1	1,139,981	969,609	85.1
収入未済額	167,886			166,939			168,755		
不納欠損額	813			4,374			1,617		

## 2 軽自動車税の推移

### ①種別割

年 度 区 分		令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		台数	税額	前年比	台数	税額	前年比	台数	税額	前年比	
原動機付自転車	50cc以下	775	1,550	96.3	746	1,492	96.3	722	1,444	96.8	
	特定小型							2	2	-	
	50cc超～90cc以下	143	286	105.9	149	298	104.2	166	332	111.4	
	90cc超～125cc以下	194	466	111.0	197	473	101.5	214	514	108.7	
	ミニカー	37	137	111.4	37	137	100.0	37	137	100.0	
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪	523	1,883	104.6	541	1,948	103.5	585	2,106	108.1	
	三輪	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	四輪	乗用 営業用	0	0	-	0	0	-	1	8	-
		乗用 自家用	12,280	121,806	104.2	12,503	126,464	103.8	12,643	129,961	102.8
		貨物 営業用	42	164	82.4	39	150	91.5	41	154	102.7
		貨物 自家用	5,403	27,613	100.9	5,481	28,367	102.7	5,537	28,903	101.9
	専ら雪上を走行するもの	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	農耕用	2,512	6,029	100.2	2,483	5,959	98.8	2,466	5,919	99.3	
特殊作業車	412	2,431	104.6	437	2,578	106.0	456	2,690	104.3		
二輪小型自動車	649	3,894	105.5	665	3,990	102.5	706	4,236	106.2		
合 計	22,970	166,259	1.3	23,278	171,856	103.4	23,576	176,406	102.6		

※課税状況調による。(台数は課税台数。)

②環境性能割	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	台数	税額	台数	税額	台数	税額
	台	千円	台	千円	台	千円
	508	8,902	787	15,753	738	14,492

### 3 入湯税の推移

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別徴収義務者 (人)		19	18	18	17	16
入湯客数	宿泊 (人)	46,673	21,749	23,695	32,951	19,479
		(6,020)	(1,536)	(1,129)	(2,151)	(1,908)
	日 帰 (人)	29,130	6,541	4,193	8,418	6,108
		(20,512)	(13,777)	(14,073)	(8,634)	(5,692)
	自 炊 (人)	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		9,186	3,753	3,869	5,574	3,380
対前年比 (%)		101.3	40.9	103.1	144.1	60.6

※ ( ) 内は課税免除分。

### 4 たばこ税の推移

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本 数 (千本)		53,788	49,802	50,247	51,494	51,249
税 率 (円/千本)		5,692 (4,000)	~9月 5,692 10月~ 6,122	~9月 6,122 10月~ 6,552	6,552	6,552
		10/1以降 特例税率廃止				
調定額 (千円)		297,987	290,725	315,014	335,263	331,839
前年比 (%)		100.4	97.6	108.4	106.4	99.0

※ ( ) 内は旧3級品の税率。

## 5 介護保険料の推移

【所得段階別保険料推移】 ※第10段階以降は令和6年度から追加 (単位：円、人)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分					
第1段階 R5まで【基準額×0.30】 R6から【基準額×0.285】	保険料額	21,960	21,960	21,960	20,178
	件数	1,384	1,380	1,314	1,266
	調定額	29,953,440	29,737,500	28,612,050	25,210,724
第2段階 R5まで【基準額×0.50】 R6から【基準額×0.485】	保険料額	36,600	36,600	36,600	34,338
	件数	1,009	1,036	1,075	1,057
	調定額	36,532,900	37,548,550	39,021,700	35,983,153
第3段階 R5まで【基準額×0.70】 R6から【基準額×0.685】	保険料額	51,240	51,240	51,240	48,498
	件数	914	958	993	1,019
	調定額	46,444,790	48,823,180	50,714,790	49,156,763
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	65,880	65,880	65,880	63,720
	件数	2,076	1,925	1,809	1,667
	調定額	134,999,100	125,688,060	118,128,330	105,424,740
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	73,200	73,200	73,200	70,800
	件数	3,099	3,171	3,121	3,174
	調定額	225,858,600	230,555,600	227,462,900	223,692,600
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	87,840	87,840	87,840	84,960
	件数	2,108	2,179	2,225	2,035
	調定額	184,002,840	190,195,560	194,565,600	172,454,640
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	95,160	95,160	95,160	92,040
	件数	1,726	1,714	1,717	1,943
	調定額	163,445,230	161,621,330	162,112,990	177,177,000
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	109,800	109,800	109,800	106,200
	件数	615	605	660	710
	調定額	67,014,600	66,191,100	72,239,250	74,994,900
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	124,440	124,440	124,440	120,360
	件数	522	553	604	286
	調定額	64,750,280	68,597,550	74,653,630	34,011,730
第10段階 【基準額×1.90】	保険料額				134,520
	件数				138
	調定額				18,451,660
第11段階 【基準額×2.10】	保険料額				148,680
	件数				81
	調定額				11,894,400
第12段階 【基準額×2.30】	保険料額				162,840
	件数				44
	調定額				7,164,960
第13段階 【基準額×2.40】	保険料額				169,920
	件数				143
	調定額				24,213,600

【徴収方法別推移】 (単位：円、人)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徴収方法					
特別徴収	件数	12,633	12,714	12,549	12,658
	調定額	906,732,600	914,235,620	918,379,750	907,074,106
普通徴収 (併徴を含む)	件数	820	807	969	905
	調定額	46,269,180	44,722,810	49,131,490	52,756,764
合計	件数	13,453	13,521	13,518	13,563
	調定額	953,001,780	958,958,430	967,511,240	959,830,870

※各年度とも本算定日現在

## 6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		件数	調定額					
特別徴収	件数	5,671	5,616	5,561	5,616	5,720		
	調定額	267,342,000	269,887,600	269,181,900	277,828,800	310,100,400		
普通徴収 (併徴を含む)	件数	1,495	1,459	1,555	1,649	1,635		
	調定額	127,941,900	120,403,100	130,778,400	141,139,500	168,117,600		
合 計	件数	7,166	7,075	7,116	7,265	7,355		
	調定額	395,283,900	390,290,700	399,960,300	418,968,300	478,218,000		

※各年度とも本算定日現在

### 【保険料率・額】

- ・令和2年度～令和3年度 : <所得割率> 8.68% <均等割額> 43,100円
- ・令和4年度～令和5年度 : <所得割率> 8.80% <均等割額> 43,100円
- ・令和6年度 : <所得割率> 賦課対象所得58万円以下8.68% 58万円超9.43%  
<均等割額> 47,600円

## 7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		件数	手数料合計(円)					
税証明等 (件)		12,792	12,030	11,621	11,250	10,488		
台帳等閲覧 (件)		77	78	60	56	0		
手数料合計 (円)		4,451,850	4,276,350	4,037,300	3,914,150	3,762,200		
前年比 (%)		90.0	96.1	94.4	96.9	96.1		

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

# VII 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 令和6年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（令和5年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（令和5年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 収納方法別収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移



# 1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目		年度 項目	令和2年度				令和3年度			
			調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
市民税	現年課税分	現年課税分	2,832,940	2,818,943	99.51%	89.8%	2,988,928	2,980,271	99.71%	105.7%
		滞納繰越分	63,803	11,360	17.80%	103.5%	65,696	8,751	13.32%	77.0%
		計	2,896,743	2,830,303	97.71%	89.8%	3,054,624	2,989,022	97.85%	105.6%
	個人	現年課税分	2,157,160	2,145,501	99.46%	96.5%	2,145,479	2,137,911	99.65%	99.6%
		滞納繰越分	57,818	10,884	18.82%	101.4%	57,848	7,197	12.44%	66.1%
		計	2,214,978	2,156,385	97.35%	96.5%	2,203,327	2,145,108	97.36%	99.5%
	法人	現年課税分	675,780	673,442	99.65%	73.5%	843,449	842,360	99.87%	125.1%
		滞納繰越分	5,985	476	7.95%	200.8%	7,848	1,554	19.80%	326.5%
		計	681,765	673,918	98.85%	73.5%	851,297	843,914	99.13%	125.2%
固定資産税	現年課税分	3,099,154	3,068,190	99.00%	104.5%	2,957,772	2,936,815	99.29%	95.7%	
	滞納繰越分	231,125	14,504	6.28%	146.6%	246,749	10,689	4.33%	73.7%	
	計	3,330,279	3,082,694	92.57%	104.6%	3,204,521	2,947,504	91.98%	95.6%	
国有資産等交付金	現年課税分	34,318	34,318	100.00%	95.4%	34,107	34,107	100.00%	99.4%	
軽自動車税 軽自動車税種別割	現年課税分	155,097	154,236	99.44%	103.5%	160,850	159,981	99.46%	103.7%	
	滞納繰越分	3,765	458	12.16%	115.1%	3,946	417	10.57%	91.0%	
	計	158,862	154,694	97.38%	103.6%	164,796	160,398	97.33%	103.7%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	7,526	7,526	100.00%	-	8,901	8,901	100.00%	118.3%	
たばこ税	現年課税分	290,725	290,725	100.00%	97.6%	315,014	315,014	100.00%	108.4%	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
入湯税	現年課税分	3,753	3,753	100.00%	40.9%	3,869	3,869	100.00%	103.1%	
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	3,753	3,753	100.00%	40.9%	3,869	3,869	100.00%	103.1%	
都市計画税	現年課税分	418,460	413,271	98.76%	104.1%	402,826	399,190	99.10%	96.6%	
	滞納繰越分	38,188	2,501	6.55%	153.2%	40,737	1,341	3.29%	53.6%	
	計	456,648	415,772	91.05%	104.3%	443,563	400,531	90.30%	96.3%	
一般会計 合計	現年課税分	6,841,973	6,790,962	99.25%	97.5%	6,872,267	6,838,148	99.50%	100.7%	
	滞納繰越分	336,881	28,823	8.56%	125.9%	357,128	21,198	5.94%	73.5%	
	計	7,178,854	6,819,785	95.00%	97.5%	7,229,395	6,859,346	94.88%	100.6%	
国民健康保険税	現年課税分	1,023,816	996,300	97.31%	99.8%	1,023,630	1,000,015	97.69%	100.4%	
	滞納繰越分	170,726	28,126	16.47%	134.0%	165,875	20,791	12.53%	73.9%	
	計	1,194,542	1,024,426	85.76%	100.5%	1,189,505	1,020,806	85.82%	99.6%	
総合計	現年課税分	7,865,789	7,787,262	99.00%	97.7%	7,895,897	7,838,163	99.27%	100.7%	
	滞納繰越分	507,607	56,949	11.22%	129.7%	523,003	41,989	8.03%	73.7%	
	計	8,373,396	7,844,211	93.68%	97.9%	8,418,900	7,880,152	93.60%	100.5%	

(単位：千円・%)

税目	年度 項目	令和4年度				令和5年度				
		調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	
市民税	現年課税分	3,044,734	3,031,592	99.57%	101.7%	3,034,601	3,025,029	99.68%	99.8%	
		滞納繰越分	64,779	7,035	10.86%	80.4%	66,458	7,642	11.50%	108.6%
		計	3,109,513	3,038,627	97.72%	101.7%	3,101,059	3,032,671	97.79%	99.8%
	個人	現年課税分	2,209,211	2,199,336	99.55%	102.9%	2,298,728	2,289,789	99.61%	104.1%
		滞納繰越分	57,451	6,428	11.19%	89.3%	58,880	7,120	12.09%	110.8%
		計	2,266,662	2,205,764	97.31%	102.8%	2,357,608	2,296,909	97.43%	104.1%
	法人	現年課税分	835,523	832,256	99.61%	98.8%	735,873	735,240	99.91%	88.3%
		滞納繰越分	7,328	607	8.28%	39.1%	7,578	522	6.89%	86.0%
		計	842,851	832,863	98.81%	98.7%	743,451	735,762	98.97%	88.3%
固定資産税	現年課税分	3,067,574	3,048,668	99.38%	103.8%	3,208,730	3,192,835	99.50%	104.7%	
	滞納繰越分	256,398	9,639	3.76%	90.2%	262,770	15,047	5.73%	156.1%	
	計	3,323,972	3,058,307	92.01%	103.8%	3,471,500	3,207,882	92.41%	104.9%	
国有資産等交付金	現年課税分	34,029	34,029	100.00%	99.8%	35,373	35,373	100.00%	103.9%	
軽自動車税 軽自動車税種別割	現年課税分	166,395	165,644	99.55%	103.5%	171,988	171,271	99.58%	103.4%	
	滞納繰越分	4,300	491	11.42%	117.7%	4,411	351	7.96%	71.5%	
	計	170,695	166,135	97.33%	103.6%	176,399	171,622	97.29%	103.3%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	15,753	15,753	100.00%	177.0%	14,492	14,492	100.00%	92.0%	
たばこ税	現年課税分	335,263	335,263	100.00%	106.4%	331,840	331,839	100.00%	99.0%	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
入湯税	現年課税分	5,574	5,574	100.00%	144.1%	5,675	5,675	100.00%	101.8%	
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	5,574	5,574	100.00%	144.1%	5,675	5,675	100.00%	101.8%	
都市計画税	現年課税分	421,956	418,663	99.22%	104.9%	428,665	425,939	99.36%	101.7%	
	滞納繰越分	42,922	1,533	3.57%	114.3%	44,197	2,775	6.28%	181.0%	
	計	464,878	420,196	90.39%	104.9%	472,862	428,714	90.66%	102.0%	
一般会計 合計	現年課税分	7,091,278	7,055,186	99.49%	103.2%	7,231,364	7,202,453	99.60%	102.1%	
	滞納繰越分	368,399	18,698	5.08%	88.2%	377,836	25,815	6.83%	138.1%	
	計	7,459,677	7,073,884	94.83%	103.1%	7,609,200	7,228,268	94.99%	102.2%	
国民健康保険税	現年課税分	984,035	961,699	97.73%	96.2%	973,345	949,756	97.58%	98.8%	
	滞納繰越分	167,175	18,197	10.89%	87.5%	166,636	19,853	11.91%	109.1%	
	計	1,151,210	979,896	85.12%	96.0%	1,139,981	969,609	85.05%	99.0%	
総合計	現年課税分	8,075,313	8,016,885	99.28%	102.3%	8,204,709	8,152,209	99.36%	101.7%	
	滞納繰越分	535,574	36,895	6.89%	87.9%	544,472	45,668	8.39%	123.8%	
	計	8,610,887	8,053,780	93.53%	102.2%	8,749,181	8,197,877	93.70%	101.8%	

## 2 令和6年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目 税目	平成30年度 以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	456	98	127	130	132	251	1,194
	27,815	4,751	6,024	5,829	6,747	8,939	60,105
法人市民税	37	6	10	9	5	12	79
	4,821	377	691	598	569	633	7,689
固定資産税 都市計画税	540	83	99	143	159	192	1,216
	153,183	19,141	19,611	13,562	20,444	18,621	244,562
軽自動車税	287	56	51	65	60	86	605
	1,747	529	525	549	599	717	4,666
国民健康保険税	606	108	120	153	163	240	1,390
	88,684	13,134	13,415	14,442	15,491	23,589	168,755
県民税	(456)	(98)	(127)	(130)	(132)	(246)	(1,189)
	19,313	3,176	4,026	3,895	4,509	5,974	40,893
税合計	1,926	351	407	500	519	781	4,484
	295,563	41,108	44,292	38,875	48,359	58,473	526,670
介護保険料	27	8	14	10	16	25	100
	971	326	385	195	312	585	2,774
後期高齢者 医療保険料	5	0	1	4	4	14	28
	52	0	106	145	63	254	620
総合計	1,958	359	422	514	539	820	4,612
	296,586	41,434	44,783	39,215	48,734	59,312	530,064

## 3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目 税目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	件数						
市・県民税	2,779	2,726	2,738	2,559	2,233	2,612	2,696
法人市民税	33	45	51	71	79	60	103
固定資産税 都市計画税	4,796	4,796	5,062	4,576	4,571	5,221	4,674
軽自動車税	1,890	1,815	1,651	1,635	1,384	1,611	1,529
国民健康保険税	4,519	4,064	4,399	4,070	4,011	4,405	3,810
税合計	14,017	13,446	13,901	12,911	12,278	13,909	12,812
介護保険料	1,063	1,036	1,152	996	677	798	735
後期高齢者 医療保険料	769	735	903	809	855	763	691
総合計	15,849	15,217	15,956	14,716	13,810	15,470	14,238

## 4 財産差押状況

### (1) 差押中の財産

#### ①不動産

(単位：件・円)

区分	令和4年度からの繰越		令和5年度中差押		令和5年度中換		令和5年度中差押解除		令和5年度中納		令和5年度末現在高	
	件数	債権額(本税)	件数	債権額(本税)	件数	債権額(本税)	件数	債権額(本税)	件数	債権額(本税)	件数	債権額(本税)
一般	2	285,969	1	61,041,345	0	0	0	0	1	94,770	3	61,232,544
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	285,969	1	61,041,345	0	0	0	0	1	94,770	3	61,232,544

## (2) 差押財産換価による徴収状況

### ①不動産

(単位：件・円)

年 度	令和4年度					令和5年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### ②動産

(単位：件・円)

年 度	令和4年度					令和5年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### ③債権

(単位：件・円)

年 度	令和4年度					令和5年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	179	3,347,871	13,790	167,099	3,528,760	140	5,627,442	14,490	579,416	6,221,348
特別会計	99	1,301,098	6,650	45,440	1,353,188	62	2,647,376	7,490	53,100	2,707,966
国民健康保険	20	354,055	4,200	18,400	376,655	11	143,740	1,190	0	144,930
介護保険	2	263,020	1,610	38,200	302,830	1	14,200	280	0	14,480
後期高齢者医療	300	5,266,044	26,250	269,139	5,561,433	214	8,432,758	23,450	632,516	9,088,724
合 計	300	5,266,044	26,250	269,139	5,561,433	214	8,432,758	23,450	632,516	9,088,724

## 5 執行停止状況（令和5年度）

### ①年度別

（単位：円）

税目	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成26年度以前	131,000	8	47,812,682	77	5,130	2	2,650,687	84	0	0	0	0	48,412	1	50,647,911	172
平成27年度	6,000	1	1,813,870	7	0	0	753,014	37	0	0	0	0	0	0	2,572,884	45
平成28年度	631,225	27	824,800	5	0	0	699,986	31	0	0	0	0	0	0	2,156,011	63
平成29年度	466,427	21	1,598,000	2	0	0	492,484	36	0	0	0	0	0	0	2,556,911	59
平成30年度	97,630	7	792,850	11	0	0	813,825	45	0	0	0	0	47,900	1	1,752,205	64
令和元年度	807,736	35	3,125,421	20	7,200	1	1,686,914	71	54,798	19	0	0	0	0	5,682,069	146
令和2年度	805,719	34	2,804,100	24	0	0	1,208,567	85	58,520	22	0	0	51,800	1	4,928,706	166
令和3年度	673,613	38	217,800	24	0	0	1,232,880	87	58,760	22	0	0	50,000	1	2,233,053	172
令和4年度	1,237,648	59	382,470	43	63,967	5	1,101,305	75	105,945	33	22,570	8	0	0	2,913,905	223
令和5年度	603,700	32	1,545,470	192	129,200	13	1,087,128	96	30,570	10	9,600	5	0	0	3,405,668	348
合計	5,460,698	262	60,917,463	405	205,497	21	11,726,790	647	308,593	106	32,170	13	198,112	4	78,849,323	1,458

### ②法令別

（単位：円）

税目	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
法令区分 第15条の7 第1項第1号	3,489,962	139	57,719,540	72	105,197	12	6,027,637	353	156,660	57	20,070	6	48,412	1	67,567,478	640
第15条の7 第1項第2号	551,809	43	279,220	42	35,800	4	2,513,420	121	0	0	0	0	0	0	3,380,249	210
第15条の7 第1項第3号	1,418,927	80	2,918,703	291	64,500	5	3,185,733	173	151,933	49	12,100	7	149,700	3	7,901,596	608
合計	5,460,698	262	60,917,463	405	205,497	21	11,726,790	647	308,593	106	32,170	13	198,112	4	78,849,323	1,458

### ③原因別

（単位：円）

税目	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
法令区分 財産なし	3,489,962	139	218,200	11	105,197	12	6,027,637	353	156,660	57	20,070	6	48,412	1	10,066,138	579
生活苦	433,130	30	207,220	19	22,900	3	2,252,320	108	0	0	0	0	0	0	2,915,570	160
生活窮迫	118,679	13	72,000	23	12,900	1	261,100	13	0	0	0	0	0	0	464,679	50
破産・競売	5,649	1	120,300	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,949	5
倒産・廃業	78,263	5	57,549,740	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,628,003	74
行方不明・死亡	1,335,015	74	2,750,003	279	64,500	5	3,185,733	173	151,933	49	12,100	7	149,700	3	7,648,984	590
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,460,698	262	60,917,463	405	205,497	21	11,726,790	647	308,593	106	32,170	13	198,112	4	78,849,323	1,458

## 6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税(普徴)	26	1,879,211	84	668,176	50	817,074	272	3,545,699	248	3,197,246
市民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	13	83,182	14	75,904
法人市民税	3	1,616,400	0	0	0	0	0	0	4	198,112
固定資産税 都市計画税	60	4,681,980	183	2,122,210	139	1,150,300	411	18,789,445	405	60,917,463
軽自動車税	28	244,821	29	224,020	9	67,000	101	778,816	21	205,497
計	117	8,422,412	296	3,014,406	198	2,034,374	797	23,197,142	692	64,594,222
国民健康保険税	58	5,145,886	111	936,632	103	1,103,758	609	11,543,703	649	11,726,790
県民税(普徴)	(26)	1,256,204	(84)	446,609	(50)	546,133	(272)	2,364,256	(248)	2,136,820
県民税(特徴)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(13)	55,598	(14)	50,728
介護保険料	6	161,950	23	88,380	10	75,172	42	181,280	106	308,593
後期高齢者 医療保険料	2	7,100	8	50,000	14	57,510	6	4,400	13	32,170
合計	183	14,993,552	438	4,536,027	325	3,816,947	1,454	37,346,379	1,460	78,849,323

## 7 不納欠損状況(令和5年度)

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法 第15条の7 第4項		地方税法 第15条の7 第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または高齢者の医療 の確保に関する 法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市・県民税	46	634,845	0	0	34	356,800	0	0	80	991,645
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	152	1,555,600	61	57,501,340	55	4,146,670	0	0	268	63,203,610
軽自動車税	12	85,820	0	0	5	26,000	0	0	17	111,820
計	210	2,276,265	61	57,501,340	94	4,529,470	0	0	365	64,307,075
国民健康保険税	78	602,057	0	0	77	1,014,770	0	0	155	1,616,827
介護保険料	0	0	0	0	0	0	40	174,610	40	174,610
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	288	2,878,322	61	57,501,340	171	5,544,240	40	174,610	560	66,098,512

【関係法令】 地方税法第15条の7第4項 執行停止状態が3年間継続したとき

地方税法第15条の7第5項 徴収金を徴収できないことが明らかであるとき

地方税法第18条第1項 地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の定めによる一定の期間(5年または2年)を経過する場合

## 8 不納欠損状況の推移

(単位：件・円)

税目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	123	1,079,754	56	742,885	56	695,839	90	1,847,107	80	594,394
法人市民税	6	1,561,700	0	0	1	54,700	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	211	2,493,710	132	974,430	104	766,200	166	3,418,400	268	63,203,610
軽自動車税	25	184,800	46	222,400	12	97,700	23	148,671	17	111,820
計	365	5,319,964	234	1,939,715	173	1,614,439	279	5,414,178	365	63,909,824
国民健康保険税	280	3,137,804	216	2,511,743	134	812,850	230	4,374,478	155	1,616,827
県民税	(123)	721,787	(56)	496,545	(56)	465,112	(90)	1,234,566	(80)	397,251
介護保険料	18	59,530	13	47,100	12	102,730	57	322,880	40	174,610
後期高齢者 医療保険料	21	726,285	2	80,650	3	44,100	17	21,300	0	0
合計	684	9,965,370	465	5,075,753	322	3,039,231	583	11,367,402	560	66,098,512

## 9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

税目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		市・県民税 森林環境税 (普通徴収)	納税義務者	7,377	7,293	7,459
	口座加入者	2,167	2,058	1,943	2,044	1,528
	加入率	29.4%	28.2%	26.0%	26.7%	21.9%
固定資産税 都市計画税	納税義務者	18,452	18,595	18,781	18,889	18,982
	口座加入者	12,795	12,697	12,622	12,555	12,456
	加入率	69.3%	68.3%	67.2%	66.5%	65.6%
軽自動車税	納税義務者	22,861	23,060	23,250	23,563	23,822
	口座加入者	9,514	9,464	9,308	9,233	9,157
	加入率	41.6%	41.0%	40.0%	39.2%	38.4%
国民健康保険税 (普通徴収)	納税義務者	5,493	5,456	5,457	5,343	5,475
	口座加入者	2,916	2,912	2,891	2,806	2,766
	加入率	53.1%	53.4%	53.0%	52.5%	50.5%
税合計	納税義務者	54,183	54,404	54,947	55,463	55,250
	口座加入者	27,392	27,131	26,764	26,638	25,907
	加入率	50.6%	49.9%	48.7%	48.0%	46.9%
介護保険料 (普通徴収)	納税義務者	751	775	807	969	905
	口座加入者	134	151	169	219	208
	加入率	17.8%	19.5%	20.9%	22.6%	23.0%
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	納税義務者	1,126	1,495	1,555	1,661	1,635
	口座加入者	763	800	840	866	873
	加入率	67.8%	53.5%	54.0%	52.1%	53.4%
総合計	納税義務者	56,060	56,674	57,309	58,093	57,790
	口座加入者	28,289	28,082	27,773	27,723	26,988
	加入率	50.5%	49.6%	48.5%	47.7%	46.7%

※各税とも当初賦課時

※令和6年度から森林環境税が開始

## 10 収納方法別収納実績の推移

(単位：件)

税目・方法別		令和5年度	
		件数	割合
市・県民税 (普通徴収)	納付書払い(OCR)	39,787	66.40%
	口座振替	6,360	10.61%
	コンビニ収納	7,437	12.41%
	スマートフォン収納	68	0.11%
	共通納税システム(eLTAX)	6,275	10.47%
	小計	59,927	100.00%
固定資産税 都市計画税	納付書払い(OCR)	4,657	6.12%
	口座振替	48,723	64.02%
	コンビニ収納	16,270	21.38%
	スマートフォン収納	107	0.14%
	共通納税システム(eLTAX)	6,348	8.34%
	小計	76,105	100.00%
軽自動車税	納付書払い(OCR)	2,166	9.26%
	口座振替	8,981	38.41%
	コンビニ収納	10,404	44.49%
	スマートフォン収納	39	0.17%
	共通納税システム(eLTAX)	1,793	7.67%
	小計	23,383	100.00%
国民健康 保険税 (普通徴収)	納付書払い(OCR)	4,626	12.53%
	口座振替	20,526	55.60%
	コンビニ収納	9,456	25.61%
	スマートフォン収納	94	0.25%
	共通納税システム(eLTAX)	2,217	6.01%
	小計	36,919	100.00%
介護保険料 (普通徴収)	納付書払い(OCR)	1,941	28.82%
	口座振替	1,991	29.56%
	コンビニ収納	2,784	41.34%
	スマートフォン収納	19	0.28%
	小計	6,735	100.00%
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	納付書払い(OCR)	2,135	19.27%
	口座振替	6,731	60.75%
	コンビニ収納	2,199	19.85%
	スマートフォン収納	14	0.13%
	小計	11,079	100.00%
全体	納付書払い(OCR)	55,312	25.83%
	口座振替	93,312	43.57%
	コンビニ収納	48,550	22.67%
	スマートフォン収納	341	0.16%
	共通納税システム(eLTAX)	16,633	7.77%
	小計	214,148	100.00%

※令和5年度より地方税共同機構の共通納税システム(eLTAX)が利用開始された(税のみ)

## 11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

区分	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
納税通知書に対するもの	-	-	-	-	-
徴収金に対するもの	73,695	74,360	74,399	75,283	76,780
過誤納金に対するもの	1,349	1,724	1,850	1,830	4,100
還付加算金に対するもの	28	0	2	12	27
県条例第35条の2の規定	945	643	619	1,028	329
計	76,017	76,727	76,870	78,153	81,236
前年比(%)	102.9%	100.9%	100.2%	101.7%	103.9%

